

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和53年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001206

昭和53年度

国立国語研究所年報

—30—

国立国語研究所

1979

刊行のことば

ここに『国立国語研究所年報—30—』を刊行する。本書は、昭和53年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものである。

本年は、当研究所創立三十周年に当たるので、記念行事として、12月1日2日の両日にわたり研究発表会・公開展示会を開催し、併せて、『三十年のあゆみ—研究業績の紹介—』を刊行した。

当研究所の研究及び事業を進めるに当っては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ている。また、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでいる。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意を深く謝するとともに、今後とも御支援が得られることを切に願う次第である。

昭和54年7月

国立国語研究所長

林

大

目 次

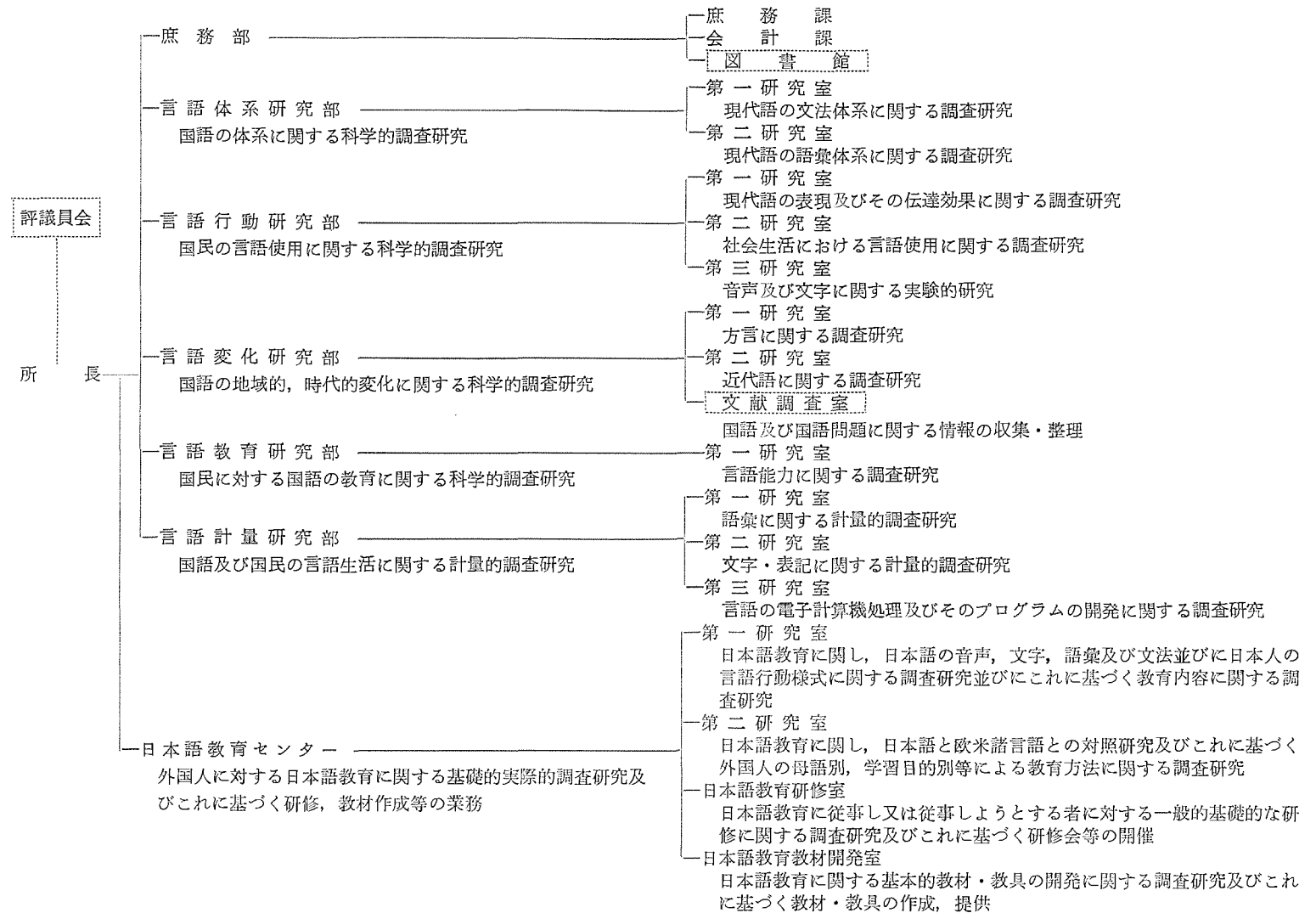
刊行のことば

昭和53年度の調査研究のあらまし	1
昭和53年度刊行報告書の概要	10
現代語文法の記述的研究	14
現代語彙の概観的調査	16
敬語の社会的研究	18
現代語の表現の文体論的研究	23
所属集団の差異による言語行動の比較研究	25
言語行動様式の分析のための基礎的研究	27
発音過程に関する研究	28
方言における音韻・文法の諸特徴に関する全国的調査研究	30
明治初期における漢語の研究	34
現代人文関係用語の成立過程に関する研究	37
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	39
高校教科書の用語・用字調査	41
現代表記の多様性の実態と表記意識に関する調査研究	45
文字・表記の体系的記述のための基礎的研究	47
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	49
日本語の対照言語学的研究	52
日本人と外国人との言語行動様式の比較対照的研究	59
日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究	61
日本語教育の内容と方法についての調査研究	66
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	68
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	69
日本語教育教材開発のための調査研究	71

国語および国語問題に関する情報の収集・整理	72
文部省科学研究費補助金による研究	81
日本語教育研修の実施	99
日本語教育教材および教授資料の作成	111
国語辞典編集準備委員会	115
図書の収集と整理	118
庶務報告	119

昭和53年度の調査研究のあらまし

研究所の機構は次のとおり（54年3月31日現在）。



本年度の研究項目および分担は次のとおりである。

言語体系研究部

(1) 現代語文法の記述的研究 第一研究室

現代日本語文法の体系的な記述を目的とする。本年度は、主として動詞のカードによって、ボイスとやりもらいに関する分析を行い、また、副詞のカードによって、語形による第一次分類をおわり、意味機能による第二次分類にうつった。また、用例採集のため戦後の小説と機械工作の教科書をカード化した。(14ページ参照)

(2) 現代語彙の概観的調査 第二研究室

漢語や外来語がどのような意味分野に多いかを調査。実質的な意味内容を欠く機能動詞の用法とその文法的・意味的特徴を考察した。また、専門文献に使われるが国語辞典にも専門語辞典にも登録されていない語の用例を採集した。(16ページ参照)

言語行動研究部

(3) 敬語の社会的研究 第一研究室

一般企業における敬語の実態を把握する目標で、52年度まで3年間継続した調査の整理を行った。調査は、東京、茨城、関西の事業所を対象に、面接、アンケート、録音など多岐にわたったので、各調査の個別的な集計、整理を行ったうえ、相互間の対比的、総合的な整理、分析を進めた。
(18ページ参照)

(4) 現代語の表現の文体論的研究 第一研究室

現代日本語の文章にあらわれるレトリックを総合的にとらえることを目指す研究のうち、つぎの二つのことを行った。一つは、修辞学・表現論・文体研究に関連した文献から必要な情報を集めること、もう一つは、そのうち比喩表現の特に内容面の分析を進めるために用例を補充する作業である。(23ページ参照)

(5) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室

昭和47年度に岡崎市で、49年度に東京都区内・大阪市で行った二つの社

会言語学的調査の資料の整理・集計および一部の分析を行った。その一部を当研究所創立三十周年記念研究会などで発表した。(25ページ参照)

(6) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室

前年度に引き続き、大阪地区で録画・録音資料を収集し、この資料について文字化(片かな文節分ち書き)作業を終えた。

また、言語形式と非言語行動を対照記述するための方式の検討を行い、記録用紙を作成した。(27ページ参照)

(7) 発音過程に関する研究 第三研究室

現代日本語の音声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにするために、前年度に引き続き歯茎音の調音時の声道のうごきを、X線映画資料の計測によって分析を完了(但し、舌尖の部分を除く)し、また、日常の会話に近い発話としての朗読時の舌の最高点の特徴を、同様の方法によって分析した。(28ページ参照)

言語変化研究部

(8) 方言における音韻・文法の諸特徴に関する全国的調査研究 第一研究室

方言における音韻・文法の諸特徴について臨地調査を行い、その全国的地域差を明らかにする。本年度は、5か年計画の第2年次として、前年度に行った調査を含めて準備調査の結果を整理し、本調査のための調査票(案)を作成した。(30ページ参照)

(9) 明治初期における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)との漢語について比較考察するため対応語一覧表を作成し、二字・三字・四字漢語以上の用例集を完成した。東京日日新聞の用語・用字調査は前年度につづき明治40年、大正6年、昭和2、12年の語表記集計カードを作成し、その一部について分析・考察を行った。また、近代語研究資料の調査を行った。(34ページ参照)

(10) 現代人文関係用語の成立過程に関する研究 第二研究室

現代使用されている人文関係用語は、どのようにして造られ、定着して

いったか、その過程を明らかにする。人文関係用語は西洋的概念の移入にともなって成立したものが多くと予想されるので、明治14年刊、東京大学三学部印行の『哲学字彙』の見出し（英語）を手がかりとし、それらの訳語から新語を発見する作業を行った。また、西周の作品から外国語、外来語のカード採集を行った。（37ページ参照）

言語教育研究部

- (11) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究 第一研究室
幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間的能力の発達との関係を、科学的に明らかにすることは、言語の教育の上で、まず解明されなければならない基本的な課題である。本年度は、昨年に引き続き、(1)幼児における範疇語の概念発達に関する研究、(2)一男児の言語の録音の文字化及び分析の二課題を行った。（39ページ参照）

言語計量研究部

- (12) 高校教科書の用語・用字調査 第一、二、三研究室
国民が一般教養として、各分野の専門知識を身につける時に必要となる用語用字の実態を明らかにすることを目的として、高等学校の社会科・理科の教科書を対象として調査・分析を行うものである。本年度は第5年次で、すでに計算機に入力されているデータ（教科書9冊・約60万語）の検査と修正処理を行い、ほとんど完了した。また、二十分の一のサンプルデータの同語異語判別作業を行い、語彙表を試作した。（41ページ参照）
- (13) 現代表記の多様性の実態と表記意識に関する研究 第二研究室
現代語の表記のゆれや誤用について、それが、①どのような語に現れるか、②どのような要因でひきおこされるか、③どのような意識を専門家や一般国民がもっているかなどの観点から、三年計画で調査研究を行っている。本年度は、第二年目として、①と②については、前年度の調査結果の整理・補充を、また、③については、一般成人約700人を対象とした意識調査を行った。（45ページ参照）
- (14) 文字・表記の体系的記述のための基礎的研究 第二研究室

現代語の文字体系・表記体系を記述するための基礎資料を整えるとともに、記述法の開発を目的とした実験的な研究を行っている。本年度は、新聞用語調査の語表記台帳作成のためのカード整理を完了させるとともに、漢字使用の量的構造、漢字の分類、漢字の造語機能、表記行動のシミュレーションなどのテーマについて、研究方法の検討と開発を進めた。

(47ページ参照)

- (15) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室

漢字テラタイプ、高速漢字プリンタ、電子計算機に関するハード及び基本ソフトに必要な機能の分析と検討を行い、あわせて用語用字調査の処理効率を向上させるためのシステムの基礎的研究と実験を行った。

また日本語を含む言語を理解する、人工頭脳に関するアルゴリズムの研究と計算シミュレーションのためのプログラム開発とモデル化の基礎となる言語の基礎的データの収集を行った。(49ページ参照)

日本語教育センター

- (16) 日本語の対照言語学的研究 第一・二研究室

外国人に対する日本語教育の基礎となる日本語の対照言語学的研究の方法論を研究し、それに基づく個別言語との具体的な対照研究を展開しようとするもので、「対照文法記述のための概観的研究」、「日独語の対照言語学的研究」「日英対照による日本語の発話行為の研究」の三つを具体的な課題として研究を進めた。(52ページ参照)

- (17) 日本人と外国人との言語行動様式の比較対照的研究 第一研究室

日本人の言語行動様式の類型を体系的に把握しようとする研究である。言語行動の具体例をまずテレビのドラマ番組の中から採集し、比較対照的観点からの検討をも加えて整理したあと、実際の生活場面の中での類型との差異についても調査をする。本年度は資料収集を前年度に引き続き行い、比較対照研究と分析作業を実施した。(59ページ参照)

- (18) 日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究 第一研究室

前年度までの「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」の

成果として、第一次基本語彙（2,000語，6,000語を目安とした専門家判定の集計結果）が得られているので、これに各種の観点から検討を加え、選定のための基本資料を作成した。（61ページ参照）

(19) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第一研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握するために、年少者に対する日本語教育機関からの委員を委嘱し、研究連絡協議会を開き、教育上の諸問題の分析を行った。教育の現場に直接還元できる研究としては、低学年のための初級500語の検討を行った。また、機関（鹿児島大ほか）訪問による実態調査を実施した。（66ページ参照）

(20) 日本語教育に関する情報資料の収集・提供 第二研究室

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでに国内・国外で研究され、出版された日本語教育に関する教科書・副教材・辞書および対照研究に用いられるべき外国語教育および言語研究に関する文献を収集整理した。（68ページ参照）

(21) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室

研修に必要な教育内容の明確化、教授資料、教材等の整備充実、また研修受講者の能力、専門、受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて基礎的な調査研究を行う。本年度は「プログラム教材一動詞の音便」を試作し、また研修を要望する日本語教育社会の実態の調査を特に北日本地域を中心に実施した。（69ページ参照）

(22) 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

既存教科書における語彙・構文について種々の観点から調査・整理し、特に視聴覚教材に資する目的で、E. JordanのBeginning Japaneseを構文の観点からカード化、また、視聴覚教育についての基礎資料のカード化を行った。（71ページ参照）

(23) 国語および国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室

例年のとおり新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行った。（72ページ参照）

なお、上記の研究のほか、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究 (1) 言語運用メカニズムの発達の研究 (代表 上野田鶴子)

東京在住の幼児・児童 227 名を対象とし、往来動詞イク・クル及びコ・ソ・ア系の指示詞を含む文の理解について心理言語学的実験を行った。これらの文の理解には発話の場面に依存するストラテジーが用いられ、往来動詞の習得の初期にクルがイクに先行するかに見えるのは、これらのストラテジーのためであり、真の習得は小学校高学年の段階であることが明らかになった。

(81ページ参照)

特定研究 (1) 談話行動の実験社会言語学的研究 (代表 渡辺友左)

本年度は、東京山の手地区および大阪和泉地区(岸和田・堺)で座談場面の録音・録画資料を収集し、文字化(片かな文節分かち書き)作業を終了した。また、参考資料として落語などの芸能身振り資料をも得た。

(83ページ参照)

特定研究 (2) 日本語教育のための言語能力の測定 (代表 野元菊雄)

この研究は外国人に日本語を効果的に習得させるための到達目標を明らかにすることを目的としたもので、その客観的な基準を実際の言語運用面について具体的な実態調査によって確立しようとするものである。本年度は前年度に得られた文字化資料の分析を進めるとともに、前年度の補充調査をし、また、留学生 1 人について録音調査をした。(85ページ参照)

特定研究 (2) 児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果

(代表 村石昭三)

児童の概念形成過程を実験調査的に明らかにするために、(1)3～10歳児クラスの東京在住児童約 600 名及び甕島(鹿児島)在住児童約 200 名を対象にして、類概念を表す範疇語及び各種次元に関する性状語の意味構造を絵図を含むテスト形式で実施。(2)3～7歳児クラスの児童 9 名の概念発達の実態を縦断的、追跡的に録音観察。また、52年度来の一連の範疇語テストについて、

概念獲得の質的転換期等に関する成果と知見を得た。(89ページ参照)

総合研究(A) 表現法の全国的調査研究(代表 飯豊毅一)

国立国語研究所が本部となり、表現法の全国的地域差を明らかにすることを目的として、全国各地の方言研究者を分担者・協力者として大規模な調査研究を行う。本年度は、前年度に行った準備調査の結果を分布地図の形に整理し、研究成果報告書を刊行した。(92ページ参照)

一般研究(A) 幼児・低学年児童の語彙調査(代表 村石昭三)

現代の幼児・低学年児童は、「どれだけの語彙量を持つか」「どんな語彙体系を持つか」を明らかにすることを目的とする。本年度は、調査の最終年度に当たるので、東京と異なる言語地域(秋田)に住む幼児の語彙調査を加えた上で、最終的なまとめの作業を行い被験者別の語彙表を作成した。

(95ページ参照)

一般研究(A) 現代の漢字使用の実態と意識に関する計量言語学的研究
(代表 斎賀秀夫)

現代語の表記における、漢字使用の実態と使い分けの意識に関する調査結果を整理・分析した。また、それとともに、前年度に行った表記変容のシミュレーション実験の結果を、表記のレベルという観点から整理した。そしてこれらの整理・分析結果を含めた研究成果報告書を作成した。

(96ページ参照)

一般研究(B) 雑誌用語の変遷に関する研究(代表 宮島達夫)

1906年から1976年まで10年おき8年分の雑誌『中央公論』から、各年1万語計8万語のデータをぬきだし、集計した。あわせて、1906年と1976年の上位語の比較、漢字含有率・文章の口語化率・現代かなづかいの比率などについての調査を行った。(97ページ参照)

昭和53年度刊行報告書の概要

児童の表現力と作文（報告63）

現代の小・中学生が社会的、文化的変化とのかかわりの中で、どのような言語能力を獲得し、どのような言語行動の特性を持つかを明らかにするため、特別研究「現代児童、生徒の言語能力の動態調査」を、特に文章表現に限って調査した小学生の部の報告である。調査は第二研究部国語教育研究室（現在、言語教育研究部第一研究室）が担当し、その執筆は村石昭三が行った。

本報告に含まれる諸調査は、大別して文章表現力テスト、文章表現行動調査及び小学校の作文指導の実態調査に分かれる。文章表現力テストは東京、新潟、奈良の小学校6年生約600名（18学級）を対象にして実施し、現代児童の文章表現力の水準とその獲得条件を明らかにした。また、本調査は将来経年調査などが実施された場合の、動態比較の基礎データにすることも意図したため、客観的なテスト形式を採用し、その内容には、文章表現の形成過程に注目して、言語交換、表現の厳密性、表現の示差性、表現における理由づけに関する問題を配して文章表現力をとらえた点に特徴がある。文章表現行動調査は、年間6課題「友だち」「私の教室」「私の聞いた音」「最近のできごとについての私の意見」「小さいときの私の思い出」「手紙」について作文させ、作文における漢字使用の割合が15年前の資料とくらべて多いなど課題別に特徴を明らかにした。また、別に言語生活に関するアンケート調査を実施し、それと文章表現力との関係では、作文を多く書く児童、読書を好む児童、日記をつける児童は文章表現力テスト得点が高いなどの結果を得た。小学校の作文指導の実態調査は東京、奈良、新潟312校、1,317通の回答により、現代作文指導の実態と、児童が高学年になるほど作文を嫌うこと、教師に満足のいく作文指導が行れていないなどの問題点を指摘した。

なお、上記の諸調査とは別に、作文の質を規定する要因の調査を実施し、作文の日時、順序、文題、文種、教示条件また評定者要因について考察した。

各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1) (報告64)

昭和48年度から51年度までの研究課題「各地方言親族語彙の言語社会学的研究」の研究成果の一部をまとめたものである。担当は渡辺友左。序論・本論・付録の三つから成っている。

序論では、研究の目的と手続き、それに言語社会学に対する担当者の基本的立場が述べられている。また、親族および親族語彙とは何かについて、その定義がなされている。

本論には、次の七つの論文が収録されている。

- 1 家族成員を指し示す個人親族語の意味・用法の特質について
- 2 家族成員に対する日本人の reference と address の型について
- 3 各地方言個人親族語の年齢階梯語化に関する資料集
- 4 俗謡「お前百まで、わしゃ九十九まで～」を現代青年はどう理解しているか
- 5 小砂丘忠義と親族呼称のこと
- 6 日本語の親族語の多義語化現象についての事例研究
- 7 二男以下・二女以下を意味するとされる各地方言の俚言について

第1・第2論文では、日本人の親族語による家族成員認知の枠組みについて詳細な考察をした。日本人の集団主義的な行動特性がここにも存在することを明らかにした。第3・第6論文は、日本語の方言の親族語の多義語化現象に関する詳細な事例研究と資料集である。第4論文は、標題の俗謡の理解テストを通して、現代青年のことばの理解のズレを指摘したもの。第5論文は、生活綴方運動の先駆的指導者小砂丘忠義の事例をひいて、子どものときに身につけた周囲の親族に対する呼称や名称の形式は容易に変化しにくい場合のあることを説いたもの。第7論文は、オジ・オバ名称に一概に二男以下・二女以下の標準語訳を与えることに問題があることを明らかにしたもの。最後に付録は、「東条カード」と「補充カード」の採集文献の都道府県別リストである。

方言談話資料(2) —奈良・高知・長崎— (資料集10—2)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集および文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生そのままに記録(録音・文字化 標準語訳および注付)集成し、国語研究の基礎的な資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は、昭和50年度に(全国23の府県から各1地点を選定して)実施した老年層話者による会話資料のうちの「奈良」「高知」「長崎」の地点分について刊行(カセットテープ付)したものである。なお、本書の編集担当者は飯豊毅一・佐藤亮一・真田信治・沢木幹栄・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか徳川宗賢(現大阪大学教授)が参加した。

本書に収めた地点名と収録・文字化の担当者および収録内容は、次の通り。

I 奈良県吉野郡十津川村那知合・谷垣内

収録・文字化担当者 後藤和彦

収録内容 十津川の暮らし(1) 同(2)

II 高知県南国市岡豊町滝本

収録・文字化担当者 土居重俊

収録内容 1) 滝の由来と景観 2) 支那弥様の祭り 3) 夜這い
4) 女房かたぎ 5) 昔の服装と遊戯 6) 小学校時代の思い出
7) 迷信習俗 8) 稲の不作

III 長崎県西彼杵郡琴海町尾戸郷小口

収録・文字化担当者 愛宕八郎康隆

収録内容 1) 藪作りの話 2) 麦こぎ・麦すりの話 3) 西瓜作りの話 4) 遊びの話 5) 恋愛・結婚の話 6) 正月の話 7) 米作りの話<もみ種のこと> 8) 米作りの話<苗代のこと>
9) 米作りの話<田植えのこと> 10) 米作りの話<もみすりのこと> 11) 病気・医者の話 12) 食生活の話

なお、この方言談話資料は、今後、順次刊行していく予定である。

日本語教育の評価法（日本語教育指導参考書6）

「日本語教育指導参考書」は、外国人に対する日本語教育に携わっている人たちの指導上の参考に供することを目的として刊行されている。

この「日本語教育の評価法」は、大沢春吉（大阪外国語大学助教授）、倉谷直臣（大阪外国語大学留学生別科助教授）、山本進（大阪外国語大学留学生別科講師）、吉田弥寿夫（大阪外国語大学留学生別科教授）の4氏がそれぞれ分担し執筆されたものである。

主な内容は、まず、日本語教育における評価の問題点に関する指摘を吉田弥寿夫氏が総論としてまとめ、次に倉谷直臣氏が「日本語教育の到達目標とその評価」及び「評価項目の設定」を柱とし、主に大阪外国語大学における評価のしかたを具体例に即しながら紹介し、解説されている。山本進氏は、音声教育における評価についてのポイントとなることを指摘、併せて参考となる文献の紹介をされている。最後の大沢春吉氏の論文は、「教育評価法概説」及び「日本語教育における評価資料統計的分析」で、教育評価そのものについて概説され、次に大阪外国語大学におけるテストの実例を取り上げ、その分析をどのようにして行うかを明らかにされている。

本書の巻末には「参考資料」として、「国費留学生試験問題」（文部省留学生課）、「日本語標準テスト」（慶応義塾大学国際センター）、「日本語学力検定試験問題 昭和49年度」（早稲田大学語学教育研究所）、「標準日本語読本試験問題」（文化研究所附属東京日本語学校）が各機関の協力により収録してある。

日本語教育推進対策調査会が昭和54年3月19日、文化庁長官に報告したもののなかにも「学習者の日本語能力の標準と測定」として評価の問題が取り上げられ、測定及び標準の明確化のための研究と改善について指摘されているが、実際と理論の両面から構成されている本書は、これらの問題の解明研究にとって参考になるものである。

現代語文法の記述的研究

A 目的と内容

現代日本語文法の体系的な記述を目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それをカード化して分析するものである。本年度も、前年度に引き続き、次の三つの題目（a～c）の研究をすすめるとともに、使用例カードの補充（d）と文献カードの補充（e）を行った。

- a) 動詞の形態論的な分析
- b) 陳述副詞の用法の分析
- c) コソアドの用法の分析
- d) 使用例採集のための、文学作品のカード化
- e) 文法に関する研究文献カードの作成

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

室長 高橋太郎 a, c, d 研究員 工藤 浩 b, d, e 研究
補助員 鈴木美都代 a, b, c, d, e

aは高橋が、bは工藤が分析を担当し、それぞれについて鈴木がこれを助けた。cは高橋と鈴木が、dは全員が、eは工藤と鈴木がそれぞれ共同で担当した。

C 本年度の作業

(1) aでは、前年度に引き続きボイスの分析を、また、本年度にはいはじめた、やりもらいの分析を、あわせて約2万5千の使用例について行った。この分析は、使用例カードを語形と意味用法によって分類するかたちですすめた。

(2) bでは、前年度あつめた副詞および副詞相当語句の用例カード（のべ約7万5千）の、語形による第一次分類を行い終了した。これと並行して一昨年までにあつめ、語形による第一次分類と大ざっぱな意味機能による第二次分類（法・注釈・とりたて、時、程度、様子・量・意志 etc.）を終えてあつた副詞用例カード（のべ約3万）をもとに、いわゆる陳述副詞（法・注釈・とりたて）の用法分析をすすめた。

(3) 前年度に引き続き、直接的な用法の分析を行った。本年度は、いままでみだしてきた、コ・ソ・アのあらわれる条件のまとめにはいった。

(4) これまで用例採集につかってきた文学作品は、戦後のものがすくないので、本年度は、小田切進編 1973『日本の短編小説一昭和（下）』（潮文庫）から、これまでにとった作品と作者のかさならない、次の10編をえらんでことなり801枚のカードにした。また、説明文資料として、竹中規雄 1958『工作機械』（機械工学講座22—共立出版）をことなり245枚のカードにした。

安岡章太郎 1953『剣舞』、小島信夫 1954『アメリカン・スクール』、椎名麟三 1955『神の道化師』、遠藤周作 1955『白い人』、有吉佐和子 1956『地唄』、北杜夫 1956『岩尾根にて』、小川国夫 1957『アポロンの島』、開高健 1957『パニック』、吉行淳之介 1959『鳥獣虫魚』、福永武彦 1959『飛ぶ男』。

(5) eでは、本年度は、1944年までに公刊された文法関係論文の文献カードをつくるため、当研究所図書館にあるすべての邦文雑誌の目次から文法関係の題目をひろって、カード化した。

D 今後の予定

aについては、次年度はやりもらいをおわって、ムードの分析にうつる予定である。bについては、陳述副詞の用法分析を深めるとともに、その構文的な諸機能についてのスケッチをまとめる予定である。cについては、次年度は、直接的な用法について、報告できるかたちにまとめる予定である。eについては、当研究所図書館にある外国雑誌の論文の題目をカード化する予定である。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、いろいろな観点から調査記述することを目的とする。本年度は、次の四つの仕事を行った。すべて前年度からの継続である。

- a) 雑誌用語の変遷に関する研究
- b) 現代語彙成立過程の調査
- c) 基本語の用法の記述
- d) 専門語の調査

継続中のテーマとしては、なお、

- e) 雑誌九十種の語表記の調査

があるが、これについては、本年度は仕事をすすめなかった。

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 a, b, d 研究員 村木新次郎 c 高木 翠 a

C 本年度の作業

- (1) aについては、科学研究費補助金による研究なので、別項(97ページ)でのべる。
- (2) bでは、意味分野と語種との関係について調査した。すなわち、雑誌九十種の語彙調査の結果を『分類語彙表』の意味分野別、かつ語種別に集計しなおして、どの語種がどの分野におおいかをみた。たとえば、名詞のなかでは、和語は〈自然物および自然現象〉に、漢語は〈抽象的關係〉に、外来語は〈生産物および用具〉に、それぞれ多いことがわかった。
- (3) cでは、現代日本語の使用例として、小田切進編『日本の短編小説』に

おさめられている作品から、動詞・形容詞・形容動詞の用例をぬきだした。また、基本的とおもわれる、いくつかの和語動詞について、その用法を調査した。とくに、実質的な意味内容を欠く機能動詞の用法とその文法的特徴、意味論的特徴を考察した。

(4) dでは、専門文献のなかにふつうに使われる用語で、国語辞典にも専門語（術語）辞典にも登録されていないものの用例を、機械工学の教科書類からひろった。これらは、専門家は一般語とおもい、一般人は専門語とおもっているので、記述の対象にならなかったものである。

D 今後の予定

aについては、集計結果の見なおしと分析とをする。bでは、阪本一郎『教育基本語彙』について、明治以後の新出語の調査をする。cでは、用例採集をつづけながら、基本的な動詞・形容詞について、その格支配を中心に、さまざまな用法を形態統辞論の立場と意味論の立場から記述する。なお、機能動詞については『研究報告集 2』で発表する。dについては、これまでの調査結果を原稿にまとめる。また、eでは外来語の表記を調査する。

敬語の社会的研究

A 目 的

敬語かどのように意識され、使用されているかについて、契約・利益社会としての一般企業を対象にして実態調査を行う。この際に、社会言語学的な観点として、次の二点に注目する。

1. 敬語意識、敬語使用にかかわる要因として、地域社会では、性、年齢、社会的階層、職業、学歴などが重要であることがこれまで明らかにされてきているが、契約・利益社会では、何が、どのように関与しているか。
2. 契約・利益社会と、その成立基盤、背景としての地域社会との間の、言語上の関連はどのようなものか。後者は、どのように、またどの程度、前者のいわゆる言語的後背地であるのか。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

部長 渡辺友左 室長 中村 明 研究員 杉戸清樹 研究補助員
塚田実知代

C これまでの研究経過

調査は昭和50年度から3年間、第1表に示すように実施した。

各調査の観点、質問項目、方法などについては『年報』の当該年度版(27, 28, 29)に詳しいのでこれらを参照されたい。

それぞれの調査結果については、調査終了後、順次、整理・集計・文字化などの作業を進めてきた。

第1表 実施した調査——事業所・種類・規模

年度	地域	事業所	調査の種類と規模
50	東京	日立製作所・本社	企業内面接（109人）・アンケート（348人） 事務室内録音（1室2日間）
		日鐵建材・本社	アンケート（195人）
51	茨城	日立製作所 日立海岸工場 多賀工場	企業内面接（100人）・アンケート（453人） 事務室内録音（1室2日間）・社宅住民を 含む日立市民面接（73人）
52	関西	日立製作所 大阪営業所 京都分工場	企業内面接（45人）・アンケート（90人） 事務室内録音（1室2日間）・社宅住民へ の面接（12人）
		大阪市内の小規模 な店舗	店舗経営者、従業員への面接（3店舗・計 14人）

D 本年度の作業

1. 調査結果の集計・整理

当初予定した調査は52年度までに終了した。本年度は、これまで各調査終了後着手した、調査結果の整理・集計作業をさらに進めた。

各事業所内のアンケート調査については、電子計算機への入力データの点検・修正作業を終え、これによる各項目ごとの単純度数分布出力、職階別、性別による度数分布出力などを行い、各種集計図表を作成する作業を進めた。電子計算機処理には、言語行動研究部第二研究室・江川清、米田正人の作成した「社会調査用統計処理プログラム」を、必要に応じて補正し適用したものが含まれる。

事業所、社宅、店舗などでの面接調査結果については、事業所別、職階別、語形別、話し相手別、出身地・経歴別などの観点から回答を整理し、集計表にまとめる作業を進めた。

事業所内での面接、アンケートの対象者について、その職階、性を事業所別に集計した一覧表を、第2表、第3表として示す。

第2表 事業所内面接調査の対象者 (人数)

		50年度 東京	51年度 茨城	52年度 関西	全 体	
職	事務系	部長 (男)	3	4	3	10
		課長 (男)	12	11	4	27
		主任 (男)	22	22	6	50
		企画員 (男)	24	28	7	59
		事務員 { (男)	9	17	8	34
			(女)	37	13	9
		技術員 (男)	0	4	0	4
キーバンチャー(女)	2	0	0	2		
階	現場系	組長 (男)	0	0	2	2
		指導技能員 (男)	0	1	2	3
		技能員 { (男)	0	0	2	2
			(女)	0	0	2
計		109	100	45	254	
性別	男性	70	87	34	191	
	女性	39	13	11	63	

第3表 アンケート調査の対象者

第3表一(1) 日立製作所・事務系社員 (人数)

		50年度 東京	51年度 茨城	52年度 関西	全 体	
職	階 (性)	部長 (男)	7	5	1	13
		課長 (男)	27	18	3	48
		主任 (男)	45	41	10	96
		企画員 (男)	65	57	10	132
		事務員 { (男)	28	47	7	82
			(女)	131	36	24
		(不明)	2	1	1	4
その他 { (男)	14	16	1	31		
	(女)	29	0	0	29	
計		348	221	57	626	
性別	男性	186	184	32	402	
	女性	160	36	24	220	
	不明	2	1	1	4	

第3表—(2) 日鐵建材・事務系社員（人数）

職 階 (性)	部 長	(男)	7	
	副 部 長	(男)	7	
	課 長	(男)	18	
	係 長	(男)	45	
	一 般	統括主事	(男)	18
			(女)	1
	I	主 事	(男)	14
	一 般	主 担 当	(男)	13
			(女)	10
	II	担 当	(男)	3
(女)			35	
	担 当 補	(女)	24	
計			195	
性 別	男	性	125	
	女	性	70	

第3表—(3) 日立製作所・現場系社員（人数）

		51年度 茨 城	52年度 関 西	全 体	
職 階 (性)	組 長	(男)	38	1	39
	指 導 技 能 員	(男)	35	2	37
		(不明)	1	0	1
		(男)	114	23	137
	技 能 員	(女)	33	6	39
		(不明)	4	0	4
	そ の 他	(男)	3	1	4
		(女)	4	0	4
	計		232	33	265
	性 別	男	性	190	27
女		性	37	6	43
不		明	5	0	5

2. 集計結果の中間的報告

アンケート調査の一部について、整理集計が進んだ時点で以下のように中間的な報告を行った。

- イ. 『職場社会での敬語の実態——企業内調査の中間的報告』（53年7月29日。ICU社会言語学シンポジウム。口頭発表。杉戸）
- ロ. 『企業の中の敬語行動』（53年12月2日。国立国語研究所創立30周年記念研究発表会。口頭発表。杉戸）
- ハ. 『企業の中の敬語と人間関係』（53年1月19日。東京新聞。杉戸）
- ニ. 『職場敬語の一実態——日立製作所での調査から』（「言語生活」54年4月号。杉戸）
- ホ. 『複雑きわまる会社の敬語——実態調査』（「マネジメント」54年5月号。杉戸）

E 今後の予定

引き続き、各調査の整理、集計作業を行い、職場の差異、地域の差異などを考慮に入れて、各年度の調査結果を対比的、総合的に集計、分析する作業をまとめる。これらをもとに、全体的な調査結果報告書の原稿を執筆する。

現代語の表現の文体論的研究

A 目的・方法

この研究テーマは、広く現代日本語の表現力を確認し記述するところに、その最終目標をおいている。研究全体の構想を略述すると、つぎのようになる。

- 1) 現代における文章観・文章批評の実態を調べるため、既刊の文献から関連情報を収集し整理する。
- 2) 現実の言語作品から各種の表現手段を探索して、1)の情報に対する補充を行う。
- 3) 両者を総合し、各表現技法のもっている言語的な性格とその表現効果との対応を軸として整理することにより、現代レトリックの全貌を大きく体系化する。

以上のうち、現代日本語の文章にあらわれるレトリックを概観すること、および、そのなかの比喩表現の部分をくわしくあつかうこと、の二点を当面の研究課題とする。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 中村 明 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

- 1) 修辞学・表現論・文体研究・文章批評に関する既刊文献を新たに24冊購入して通覧し、情報採集部分の検討を行った。
- 2) 前に刊行した『比喩表現の理論と分類』(報告57)で、比喩表現に対する理論的考察と、形態面を中心とした分析・分類を行ったのに引きつい

て、比喩表現の内容面を中心とした分析・分類を行うために用例補充作業を継続した。本年度末までの進行状況はつぎのとおりである。

用例採集を終えた作品数 : 209 (累積 499)

抽出・点検を経てカード化の済んだ作品数 : 159 (累積 266)

D 今後の予定

- 1) ① C(1)の文献資料の入手点数をふやし、関連分野の既知情報を収集・整理し、カード化する。
- ② 各種の言語作品から、各表現手段の実例、および、これまでの文献で指摘されなかった表現手段をさがす。
- ③ ①と②を総合し、各技法の言語的手づきとその表現効果との関連をとらえて、そこから新しいレトリック理論を考える。
- 2) ① C(2)の用例補充を継続して実施する。
- ② 内容面の分析を行い、主として A. たとえる概念 B. たとえられる概念 C. 共通点 の3観点を軸に、トピックを考慮しつつイメージを中心に分類する。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人々の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的な変数を始めとし、血縁的（たとえば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの条件が絡み合って、人々にあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。このことを中核として、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行っている。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 堀江よし子

この他、日本語教育センター長の野元菊雄（aおよびb）、言語体系研究部長の南不二男（b）、大阪樟蔭女子大学の杉藤美代子教授（b）の協力を得た。

C 本年度の研究

a) 愛知県岡崎市での敬語使用および敬語意識の調査——昭和47年度に文部省科学研究費を受けて実施した試験研究(1)「社会変化と言語生活の変容」(代表者 岩淵悦太郎)の調査結果につき、遅れていた敬語の段階づけの作業を進めた。

b) 東京都および大阪市での言語生活の実態調査——昭和49年度に文部省科学研究費を受けて実施した総合研究(A)「大都市における言語生活の実態調査」(代表者 野元菊雄)の結果につき、本年度は、単純集計およびクロス集計作業を行った。なお、一部の結果を「ICU言語社会学シンポジウ

ム」(7月30日。於 国際基督教大学)および「国立国語研究所創立三十周年記念研究発表会」(12月2日)で発表した。

D 今後の予定

a) 54年度中に敬語の段階づけの点検を終え、集計作業に取り組む。

b) 54年度中に報告書の原稿執筆を終える予定である。

以上の二つのテーマの集計は国立国語研究所の電子計算機(HITAC—8250)を用いて行った。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。合わせて、発話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明およびこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動研究部

第二研究室 室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 堀江
よし子 第一研究室 研究員 杉戸清樹

この他、言語行動研究部長の渡辺友左、言語体系研究部長の南不二男、および、大阪外国語大学の吉田弥寿夫教授、大阪樟蔭女子大学の杉藤美代子教授、大阪府立大学の輝博元助手など多くの方々との協力を得た。

C 本年度の経過

- 1) 大阪和泉地区で数グループの録音・録画資料を得て、片かな文節分かつ書きレベルでの文字化作業を終えた。
- 2) 以上の資料をもとに、文字化の方式および非言語的行動の記述の枠組みについての検討を行った。
- 3) 参考資料として、落語・舞踊など芸能における身振り資料を採録した。

D 今後の課題

さらに資料の補充を続けるとともに、文字化方式や非言語的行動の記述枠組みについて、より詳細な検討を行う予定である。

発音過程に関する研究

A 目 的

現代日本語の音声の、音韻論上の個々の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とする。おもに標準語の音声を分析の対象とするが、今後は比較の必要から、方言や外国語の音声、または聴覚障害者、言語障害者の音声も取り扱いたい。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の研究

主として、前年度から引き続いて、標準語の歯茎音を発音する際の調音器官の動きの分析を、X線映画フィルム像によって行い、トレース図の作成、声道計測および時系列分布図の作図を完了した。但し、声道内の舌尖の部分はX線映像が不鮮明なため計測が不可能であったので、舌尖の情報は欠けている。その他、日常会話に近い発話時の調音上の特徴を、舌の最高点、下あごの開き、くちびるの開きの3者をとおして計測分析した。これらの研究成果の一部に関して次のような発表を行った。

高田正治・林 大「文章朗読における調音上の二、三の特徴について」

(日本音響学会音声研究委員会 資料番号 S 78—79

1979. 3. 19 学士会館東京大学赤門分館)

また、上記の他に、ダイナミックパラトグラフィによる調音運動の予備的な実験的研究を行うために、次の機器を導入し、分析法を検討するために若干の実験を試みた。

1. エレクトロパラトグラフ 1台 (リオン製 DP-1)
2. パラトグラフ用録音アダプタ 1台 (リオン製 DP-3)

D 次年度の予定

昭和54年度は、「動的人工口蓋による発音過程の研究」の題目で、新規にダイナミックパラトグラフィによる分析を主とした調音運動の調査研究をすすめる予定である。

方言における音韻・文法の諸特徴に関する 全国的調査研究

A 目 的

方言における音韻・文法の諸特徴について臨地調査を行い、その全国的地域差を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

部長 飯豊毅一 室長 佐藤亮一 研究員 真田信治 沢木幹栄

研究補助員 白沢宏枝

昭和53年度の地方研究員は次の各氏に委嘱し、当研究室で作成した「本調査のための調査票（案）」についての意見を求めた。

担当地域	氏名	所属機関<職>
北海道	五十嵐三郎	札幌大学<教授>
青森	佐々木隆次	青森県立郷土館<研究員>
岩手	本堂 寛	岩手大学教育学部<教授>
宮城	加藤 正信	東北大学文学部<助教授>
秋田	井上 章	秋田大学教育学部<教授>
山形	矢作 春樹	寒河江市立陵南中学校<教諭>
福島	三浦 芳夫	安積商業高等学校<講師>
茨城	金沢 直人	茨城大学教育学部<教授>
栃木	大橋 勝男	新潟大学教育学部<助教授>
群馬	本年度は委嘱せず。	
埼玉	井上 史雄	東京外国語大学<助教授>
千葉	加藤 信昭	千葉大学教育学部<教授>
東京	大島 一郎	東京都立大学人文学部<教授>
神奈川	斎藤義七郎	

新 潟	野口 幸雄	県立西新発田高等学校<教諭>
富 山	川本栄一郎	金沢大学教育学部<教授>
石 川	岩井 隆盛	金沢女子短期大学<教授>
福 井	佐藤 茂	福井大学教育学部<教授>
山 梨	清水 茂夫	山梨大学教育学部<教授>
長 野	馬瀬 良雄	信州大学人文学部<教授>
岐 阜	加藤 毅	岐阜大学教育学部附属中学校<教諭>
静 岡	中條 修	静岡大学教育学部<助教授>
愛 知	山口 幸洋	
三 重	本年度は委嘱せず。	
滋 賀	熊谷 直孝	県立長浜商工高等学校<教頭>
京 都	佐藤 虎男	大阪教育大学<教授>
大 阪	山本 俊治	武庫川女子大学<教授>
兵 庫	和田 實	神戸大学教養部<教授>
奈 良	後藤 和彦	大妻女子大学<教授>
和歌山	村内 英一	和歌山大学教育学部<教授>
鳥 取	今石 元久	鳥取大学教育学部<助教授>
鳥 根	広戸 惇	京都家政短期大学<教授>
岡 山	虫明吉治郎	県立玉野高等学校<教頭>
広 島	室山 敏昭	広島大学文学部<助教授>
山 口	岡野 信子	梅光女学院大学<助教授>
徳 島	遠藤 潤一	徳島大学教育学部<助教授>
香 川	近石 泰秋	
愛 媛	江端 義夫	広島大学教育学部<助教授>
高 知	土居 重俊	四国女子大学<教授>
福 岡	奥村 三雄	九州大学文学部<教授>
佐 賀	神部 宏泰	佐賀大学教育学部<教授>
長 崎	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部<教授>
熊 本	迫野 虔徳	熊本大学法文学部<助教授>
大 分	種 友明	大分大学教育学部<助教授>

宮 崎 日高貢一郎 NHK総合放送文化研究所<所員>
鹿児島 田尻 英三 鹿児島大学教育学部<助教授>
沖 縄 中松 竹雄 琉球大学教育学部<教授>

以上の地方研究員各氏のほか、上村幸雄（琉球大学教授）、金田一春彦（上智大学教授）、W. A. グロータース（上智大学講師）、佐藤喜代治（東北大学名誉教授）、柴田武（東京大学教授）、日野資純（静岡大学教授）、平山輝男（東京都立大学名誉教授）、藤原与一（広島大学名誉教授）、北条忠雄（秋田大学名誉教授）の9氏にも「本調査のための調査票（案）」についての意見を求めた。

C 本年度の調査研究

この研究は5か年計画（準備調査2か年、本調査3か年）とし、本年度はその第2年次にあたる。

本年度は、まず、前年度に行った準備調査の結果を一々の項目について分布地図の形に整理した。次いで11月29日・30日の両日、地方研究員代表者会議を開き、それらの分布地図を参考にしつつ、本調査のための項目(案)選定について検討した。その結果に基づいて、当研究室で、全部で280項目から成る「本調査のための調査票(案)」を作成した。そして、各地方研究員に、この調査票を用いて試験的調査を行った上で、これについての意見を報告することを求めた。また、別記の9氏にもこの調査票を送付し、これについての意見を求めた。さらに、国立国語研究所の担当者も、この調査票を用いて全国主要地点で試験的調査を行った。

なお、この研究は、科学研究費補助金による「表現法の全国的調査研究」（92ページ参照）と相互に関連させつつ行った。本調査のための項目(案)を選定するにあたって、この研究成果をも利用した。

D 今後の予定

次年度は、本年度に地方研究員ほかの各氏より得た意見を参考にしつつ本調査のための調査票を作成し、地方研究員の協力の下に、この調査票を用い

て全国約 250 地点で臨地調査を実施する予定である。昭和56年度(1981年度)までに全国約 800 地点で臨地調査を行うことを目標としている。

E (付記) 実験的調査

上記の研究に関連して、富山県砺波市周辺の平野部(個々の「家」が、集落を構成せず、平野部一帯に点在している、いわゆる散村地域)における言語分布の様相を把握することを目的として、文法項目を含む65項目についての小字ごとの言語地理学的な調査を行った。調査地点としたのは60の小字である。また、この地域内の砺波市油田地区を限定して、この地区内に存在する各「家」ごとに、ことばがどのように使い分けられているか(いたか)を、主として親族名称を対象として調査した。調査したのは約 150 世帯(通信調査分も含む)である。

臨地調査は昭和53年7月に実施し、飯豊毅一、佐藤亮一、真田信治、沢木幹栄、白沢宏枝が参加した。なお、調査実施に際しては、川本栄一郎氏(富山県担当の地方研究員、金沢大学教育学部教授)および下野雅昭氏(東北大学大学院学生)の協力を得たほか、現地での話者の紹介などで老松邦雄氏(砺波市教育委員会社会教育課主事)のお世話になった。

明治初期における漢語の研究

A 目的・意義

明治初期は、現代語の源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化がはげしく、それは漢語にもっとも著しく現れている。そこで、明治初期の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語および漢字表記の変遷の条件と方向とを見きわめ、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

室長 飛田良文 (1)～(3) 主任研究官 梶原滉太郎 (3)～(4) 研究補助員 中山典子 (1)～(4)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度まで近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した。（『年報』21～28参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』（漢文直訳体）と『通俗花柳春話』（和文体）の漢語について比較考察するため、漢文直訳体の漢語が和文体の訳文でどのような語あるいは語句と対応するかを調査した。本年度は、一字漢語、二字漢語、三字漢語、四字漢語、それ以上の漢語の対応語一覧表を作成し、一字漢語を除く二字漢語以上の漢語の対応語用例集を作成した。また、漢語の性格を調査するため、J・C・ヘボン編『和英語林集成』（初版）に、対応語が存在するかどうかの有無を調査した。その結果は、国立国語研究所創立30周年記念研究発表会において「明治初期翻訳小説の漢語」という題で発表した。（「創立30周年記念研究発表資料参照」）

(2) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し目録に補充した。

(3) 近代語研究資料の調査

昭和54年3月19日～20日の両日にわたって山口大学附属図書館棲息堂文庫所蔵の翻訳文献のうち、特に兵学関係の表記法について調査した。担当は飛田良文・梶原滉太郎。調査にあたっては、山口大学教授関一雄氏、附属図書館参考係長伊藤巖氏のお世話になった。

(4) 東京日日新聞の用語・用字調査

明治以降の新聞に用いられた語種、語表記、漢字含有率についての変遷を明らかにするため、明治10年から10年間隔で昭和42年まで、各年東京日日新聞（のち毎日新聞）1日分の全数調査を計画し、そのカードは昭和44年から46年にかけて採集を終えている。しかし、当時その分析には手をつけることができなかつたため、52年度から改めて語表記について分析を行うこととし、かな表記・漢字表記・漢字かな交り表記等の実態について語表記集計カードを作成しつつある。本年度の作業は明治40年11月10日（約5,200枚）、大正6年11月10日（約5,100枚）、昭和2年11月10日（約5,200枚）、および昭和12年11月10日の一部分である。語表記の変遷を見るため、和語の上位11語その・この（以上、連体詞）、これ（代名詞）、こと・もの・ところ・ため（以

上, 名詞), あり・いう・す・なる (以上, 動詞) について分析した。その結果, 明治10年～大正6年までは概して漢字表記が優勢で, 昭和2年～昭和42年までは一貫してかな表記が優勢であることがわかった。つまり明治初年以来今日までの100余年間では, 大正6年～昭和2年の間において最も急激な漢字制限が紙面において実施されたということである。そして第二次大戦をはさんだ昭和12年と同22年との間に, それに次いではっきりした漢字制限が現れていることがわかった。

E 今後の予定

次年度は, 本年度の作業を継続し, 下記の作業を行う予定である。

(1) 『花柳春話』の漢語の研究は, 文体別の用例集を作成し, 報告原稿の執筆を行う。

(2) 東京日日新聞の用語・用字調査は, 本年度に引き続き語表記の分析をすすめる。また明治10年から昭和42年末までの語種および漢字含有率の変遷を調査する。

(3) 近代語資料の調査を行う。

現代人文関係用語の成立過程に関する研究

A 目的・意義

幕末の開国以来、西洋の制度・文物および西洋的概念が大量に移入され多くの訳語が作られた。その中でも、人文関係の用語は、西洋文の訳語として造語されたものと、中国から輸入された漢訳文献に起源をもつものが多い。また、従来の漢語に、新しく西洋的概念の付加されたものもある。そこで、幕末・明治大正期に起源をもつ人文関係用語を発見し、その用語が定着していく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

室長 飛田良文 主任研究官 梶原滉太郎 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

(1) 幕末明治大正期に起源をもつ人文関係用語を発見するため、明治初期の専門語辞典『哲学字彙』(明治14年、東京大学三学部印行)に収録されている用語(英語)を人文関係用語の基本と考え、これらの訳語を、幕末から明治末までの他の英和辞典の訳語と対照し、新語と考えられるものを抽出することにした。そのため、『哲学字彙』の初版(明治14)と再版『改訂増補哲学字彙』(明治17年)の見出し語の異なり語数2,742語(同一語が二ヶ所に出ている場合があるが、一語として数えた)を親見出しとする訳語対照カードを作り、英和辞典6種の訳語と比較することにし、下記の英和辞典を複写し、貼り込み作業を行った。

- | | | |
|------------|-----------|-------|
| 1 英和对訳袖珍辞書 | 堀達之助 | 文久2年刊 |
| 2 和英語林集成 | J. C. ヘボン | 慶応4年刊 |

3	英和字彙	柴田昌吉・子安峻	明治6年刊
4	哲学字彙	東京大学三学部印行	明治14年刊
5	改訂増補哲学字彙	井上哲次郎・有賀長雄改訂増補	明治17年刊
6	英和玉篇	久松義典・入江依徳	明治19年刊
7	雙解英和大辞典	珍田捨己・島田豊	明治34年刊増訂第12版
8	和訳字彙	イーストレイキ訳 南条文雄増補	明治40年刊第52版

(2) 次に人文関係用語の訳語・外来語の起源と定着の過程を明らかにするため、翻訳物から訳語・外来語の採集を行うことにし、本年度は、多くの訳語を造語したといわれている西周の作品から用語のカード採集を行った。底本には、大久保利謙編『西周全集 第一巻』(昭和20年・日本評論社)、同編『西周全集 第一巻』(昭和35年初版・昭和45年再版、崇高書房)、『同第二巻』(昭和37年初版・昭和46年再版、崇高書房)、『同第三巻』(昭和35年初版・昭和48年再版、崇高書房)を用いた。採集カード枚数約7,000枚。

D 今後の予定

次年度は、(1)訳語対照カードから人文関係用語の新語と思われるものを抽出し、その新語について明治以降の英和辞典約50種類における訳語対照一覧表を作り、人文関係用語の定着していく過程を明らかにする。

(2)辞典以外の文献から人文関係用語の変遷を明らかにするため、坪内逍遙の作品を中心に明治期の訳語・外来語の用例採集を行う。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程，および言語の習得と幼児・児童の人間的能力の発達との関係を，科学的に明らかにすることは，言語の教育の上で，まず解明されなければならない基本的な課題である。従来も，これらの問題を志向して研究してきたが，昭和49年度から，改めてこの問題に着手，その基礎研究として，「幼児・児童の関係語の理解と習得過程の実験」，および「幼児の言語および学習行動の観察」を継続する。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三 2 室長 大久保 愛 1—(2) 研究員 岩田純一
1—(1) 島村直己 (53. 9. 1 以降) 1—(1) 川又瑠璃子 2 非常勤職員
新田倫義 (東京女子大学教授, 54. 2. 1~3. 31) 1—(1)

なお，実験に際しては，別掲の協力学校，協力園，および特定幼児の母親の協力を得た。

C 本年度の作業

1 幼児・児童の認知発達と語の意味習得に関する調査研究

(1) 幼児における範疇語の概念発達に関する研究

範疇語の概念（外延，内包）を構造的にとらえるために種々のテストを行った。そして課題間の相互連関を見ることによって，概念成立の過程を多面的にとらえようと試みた。

被験児 4～6歳児 42名

テストの種類

- ①絵カードの自由分類による仲間（範疇）づくりテスト
- ②範疇語理解テスト
- ③範疇語定義テスト
- ④範疇呼称テスト
- ⑤分類数が指定された制限分類テスト

協力園 東京 板橋区 帝京幼稚園（園長 沖永 キン）
 東京 北区 としま幼稚園（園長 滝澤豪一郎）

(2) 幼児の言語および学習行動の観察

一男児（小泉健彦，昭和49年3月3日生）の満1歳1か月より満4歳までのことは，および学習行動の観察の調査研究を，昭和50年4月より継続して行っているが，前年度で予定の録音を採集し終えたので，本年度はその録音の文字化の一部と，分析の一部を行った。以下のようなのである。

- ① 母親の協力を得て採集した録音のうち，満4歳時の24時間調査の録音の文字化と，2歳半より毎月1回の録音の文字化，計20時間分の文字化を終了した。
- ② 前年度終えた満3歳時の24時間調査の録音を文字化し，カード化したものを，意味分類別，五十音順別に整理し終えた。その他，録音を文字化し終えたものは，カードにする作業を随時行った。この幼児のくわしい言語および学習行動の観察等については後日報告する予定である。

2 報告書の作成

「現代児童・生徒の言語能力の動態調査」のうち，小学生の部の調査結果を『児童の表現力と作文』（報告63）として刊行した。いつばう，「就学前児童の言語能力に関する全国調査」のうち，幼児の語彙力調査に関して，報告書作成のために必要な資料の整理分析を進めた。

D 来年度の予定

「幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究」を継続する。また，小学校における国語教育に関する準備的研究に着手する。

高校教科書の用語・用字調査

A 目 的

現代日本語の用語用字の実態を明らかにするために、国立国語研究所では、これまでに、婦人雑誌、総合雑誌、雑誌九十種、新聞三紙を対象として、調査を重ねてきた。この調査研究は、以上の諸調査のあとを受けて、国民が一般教養として各分野の専門知識を身につける時必要となる用語用字の実態を明らかにすることを目的として、高等学校教科書を対象に調査分析するものである。

B 担 当 者

言語計量研究部

部長 齋賀秀夫 第一研究室、第二研究室、第三研究室の全員

C これまでの経過

この調査は昭和49年度に発足した。52年度までの経過は、次のとおりである。

- (1) 調査対象の選定……高校の社会科、理科、数学の教科書10冊を対象として選定した。すなわち、政治経済、倫理社会、地理B、世界史、日本史、生物I、化学I、物理I、地学I、数学Iである。範囲を社会科、理科、数学に限り、国語科教科書を含めなかったのは、研究目的に照らして、専門知識を体系的に記述した一まとまりの説明文を対象としたためである。また、これまでの用語用字調査がサンプリング調査であったのに対して、この調査は、各分野の知識体系を記述する用語を分析するという観点を有することから、全数調査を主とするが、従として、調査対象の概略を把握するためおよび集計分析システムの試行のために二十分の一の規模のサン

プリング調査を先行させた。なお、調査対象とする教科書の選定と収集については、教科書協会の協力を得た。

- (2) 調査項目の決定……用語用字調査の結果として作成する用語表・用字表の種類および形式、分析項目等を検討し、それに要するデータ・ファイル（磁気テープ）の種類とその内容・形式を決定した。
- (3) 調査単位の決定……文節から助辞を切り出したもの（W単位）と、それよりも小さく、形態素に近いもの（M単位）との二種類に決定した。
- (4) 作業過程の決定……(a) 台帳作成・管理, (b) 文・段落等の情報の記入, (c) 単位切り・その検査, (d) 清書・その検査, (e) データさん孔, (f) 原文の機械読みこみ, および電子計算機による機械的チェック, (g) 出力・印字（入力データ形式で各種チェック情報の付いたもの）, (h) 校正, (i) 修正データ作成・さん孔, (j) 再読みこみ処理, (k) 修正検査用ミニKWIC（M単位・W単位）および教科書原文形式出力の作成, (l) 出力・印字, (m) ミスデータの検出, (n) 修正データ作成・さん孔, (o) 修正機械処理, (p) 最終ファイル作成, (q) 同語異語判別作業, (r) 判別結果の機械処理, (s) 比率計算, (t) 語彙表作成, (u) 文脈付き用例表作成, (v) 文字集計など。
- (5) 作業の実施……上記(4)の過程に従って、機械処理システムを設計し、(r) の同語異語判別作業の機械処理システムまで作成した。また、実際の作業のほうは、数学 I を除く全教科とも (m) ミスデータの検出にまで達し、さらに、日本史・地理・物理・化学は (n) 修正データの清書・さん孔にまで、二十分の一のサンプリングデータ・政治経済・倫理社会は (o) 修正機械処理の段階まで達した。なお、数学 I は (b) の段階までで作業を中止した。

D 本年度の研究作業

1) 機械処理プログラムの作成

機械処理を進めるためのプログラムは、前年度までに (r) 同語異語判

別処理システムまで作成した。また、同語異語判別処理の済んだM単位データにW単位用例を添えた集計表（接続表）を作るシステムも作成した。これは、(t) 語彙表作成システムの基本になるものである。本年度は、(s) 比率計算システム、すなわち、ことなり語ごとにまとめて頻度数順に配列し、使用率を計算して、累積比率を計算するシステム、最終保存ファイル（磁気テープ）を作成するシステム、カイ自乗検定による特徴語取り出しシステムなどを作成した。

2) 人手および機械によるデータの処理

前年度を受けて作業を進めた。9教科に先行する二十分の一の標本では、(g) 同語異語判別作業と (r) その機械処理を一応終え、W単位接続表を試作した。その結果さらに修正を要する個所を見出し、ミスデータの追加修正と判別情報つけの追加作業を行うことになった。この調査の中心である9冊の教科書データでは、ほとんど (o) の修正機械処理まで達した。世界史・地学のみ、修正機械処理を54年度4月に持ち越した。この結果、データ修正作業は、ほぼ終了したと言える。

3) 語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析

これは、従来語彙調査の方法・手順・分析項目等进行分析し、語彙の計量的研究の基礎を固めるもので、高校教科書の用語用字調査の分析作業の基本となるものである。従来、日本および諸外国の語彙調査を検討し、共通する分析方法で結果进行分析する。これにより高校教科書の語彙の特徴を明らかにすることができる。本年度は、語彙の計量的研究に関する文献を収集し、ファイル化し、機械検索にたえるデータとする作業に着手した。また、語彙の共通的な分析を行うために、少量の基礎的データを作成する必要があるため、その検討も進めた。

E 今後の予定

上記(C4)の予定に従って、作業を継続する。54年度は、9教科の修正機械処理を終了させ、引き続き同語異語判別作業（判別作業台帳印字出力・

判別作業・判別結果の清書・さん孔・判別機械処理)に進む。同時に、データ修正作業も随時行う。この作業は、54年度後半に予定される電子計算機の機種更新の前に、終了させる予定である。この作業に平行して、集計分析プログラムの作成を進め、二十分の一の標本データを使った語彙表・用例表等を試作する。語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析も続行する予定である。

現代表記の多様性の実態と表記意識に 関する調査研究

A 目 的

現代の国語にみられる表記のゆれや誤用について、その実態および表記主体の意識について、三年計画で、調査研究を行う。本年度は、その第二年目にあたる。具体的には、この研究によって、表記のゆれや誤用について、次のような事項を明らかにすることを目的とする。

- ① どのような語に現れ、どのような類型があるか。
- ② それをひきおこす要因に、どのようなものがあるか。
- ③ 専門家あるいは一般国民がどのような意見をもっているか。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

部長 斎賀秀夫 室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員
小原美恵子 (53. 4. 1 採用)

C 本年度の作業

1. 基礎調査

- (1) 前年度に作成した、小型国語辞典における、語表記の示し方のゆれを一覧するカードに加えて、本年度は、公用文・法令文等で、表記の問題となる語の取り扱い方が一覧できるカード(約4,000枚)を作成した。
- (2) 電子計算機内に、表記のバラエティが登録できるファイルを備え、随時の検索を可能にするために、現代雑誌九十種の用語調査の台帳に基づき、入力原稿を作成し、約18,000項目のパンチ入力を終えた。これにより、前年度に入力した分と合わせて、約43,000項目の入力をすべて終えたことになる。

2. 実態調査

(1) 現代の各種の分野における語表記のバラエティをとらえるために、月刊誌160種、週刊誌33種（424冊）を対象として、データの採集を継続した。

(2) 実務的な文章における実態をとらえるため、全国各都道府県の広報紙86種を対象に、データの採集を継続し、前年度に整理・分析済みのものと合わせて、ほぼ、すべてのデータの整理・分析を終えた。

3. 意識調査

(1) 専門家を対象として、国語の表記について、どのような意見を持っているかを調べるために、調査項目・質問形式等について検討を行い、原案を作成した。

(2) 一般成人を対象として、ゆれや誤りの見られやすい語について、どのような反応を示すか、また、どのような意識のもとに、表記行動を行うかについて、調査を実施した。

具体的には、文化庁国語課、松江市教育委員会、島根大学教育学部北恭昭教授等の協力を得て、教員・社会人・大学生を対象に、約700人分の調査票を回収することができた。内訳は、次のとおりである。

○文化庁主催「国語問題協議会」（東日本地区一天童市、西日本地区一高松市）に参加した教員一約400人

○松江市立古江小学校・白潟小学校・母衣小学校の父兄一約170人

○島根大学教育学部の学生一約90人

本年度は、調査結果の整理は一部着手したにとどまった。

D 今後の予定

基礎調査、実態調査については、これまでの結果を整理し、不足部分の補充を行う。また、意識調査は、アンケート調査を実施するとともに、一般成人を対象にした調査の集計を行う。なお、成人を対象にした調査では、集計結果を見たらうえて、検証調査を行うことを考えている。

文字・表記の体系的記述のための基礎的研究

A 目 的

現代語の文字体系・表記体系を記述するために必要なデータ・文献などを収集・整理し、今後の大量調査の実施に備える。あわせて、調査結果の記述法の開発のために、小規模な実験を行う。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員 小原美恵子 (53.4.1採用)

C 本年度の作業

1. 基礎資料の整備

- (1) 新聞用語調査の語表記台帳の作成……昭和41年の朝日・毎日・読売3紙1年分を対象にして実施した、新聞の表記調査のうち、漢字に関する部分は、昭和50年度に報告を行った(『現代新聞の漢字』<報告56>)。その後、かな表記語についても整理を進め、語表記台帳を作成する作業を継続してきたが、本年度は、かな表記語カードの同表記別語の分類、整理作業を行い、ほぼ完了した。また、一部、台帳への転記に着手した。
- (2) 文字・表記に関する研究文献の整理……『国語年鑑』の昭和51年版～昭和53年版の文字・表記に関する研究文献をカード化するとともに、同時期のものについて、補充を行った。

2. 文字体系の記述法の検討

- (1) 文字使用の量的構造の比較…新聞を対象とした3種類の漢字調査(旧近代語研究室による郵便報知新聞の調査<明10～11>、カナモジカイに

よる5紙の調査〈昭10〉、本研究室による現代新聞3紙の調査〈昭41〉)を比較するために、同一字母の使用率の推移を中心にして、量的構造の変化をとらえるための作業を、昨年が続いて行った。

また、ある文字作品に出現した漢字を、その用法・機能によって分類するために、現代新聞の調査結果について、多変量解析理論に基づく数量化理論第Ⅲ類による、実験的な分析を施した。

(2) 文字の機能の分析……漢字によって表記されることを原則とする、字音形態素の造語力の分析を行うために、本年度は、新聞用語調査のデータについて、二字漢語を抽出する作業に着手した。

3. 表記体系の記述法の検討

(1) 個人における表記行動の分析……個人の表記行動をモデル化し、電子計算機によるシミュレーションを行うための準備として、語表記について各種の情報を蓄えた、語表記テーブルの作成に取りかかった。

(2) 表記に関する言語現象の分析……これまでの各種の調査結果から、同表記別語、別表記同語の例を採集した。

D 今後の予定

この研究は、本年度で終了する。次年度以降は、これまでに整理したデータや開発した方法に基づき、本格的な研究に取りかかる予定である。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を使用した各種調査と言語処理に対する、プログラミング技法、システム開発、また言語理解システムのモデル化に関する基礎的研究を行うことを目的とする。これらの研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に対する研究からさらにそれを発展させることによって、漢字データを含む日本語処理のためのデータ・ベースの作成や、最適なデータ構造の決定に応用可能であり、また、用語用字調査の効率化、言語分析のための基礎資料作成にも有効な働きをする。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 科野千夏 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は以下のとおりである。

I. 装置の開発及び導入に関する研究

所内における計算機利用者の増加と使用目的の多様化とに対処するため、現行計算機の問題点と次期計算機に必要な基本的機能について、次のような検討を行った。

- 1) 入出力装置及びファイルに関する分散処理の有効性
- 2) 漢字ディスプレイ及び分散処理用端末の機能
- 3) 計算機の中央処理装置の最適多重度
- 4) 磁気ディスク、磁気テープ等の外部記憶装置の台数と記憶容量

5) 紙テープやカードに対し、フロッピーディスクの採用の効果

6) プログラム言語及びファイル関係ユーティリティの機能拡張

そのほか、漢字テレタイプ、漢字プリンタ装置に関しても、次の事項について検討した。

1) 国語研究所で使用してきたコードから JIS—C 6226 コードへの移行の可否

2) 入出力装置のオンライン化とスタンド・アローン形態の長短

3) モニター印字装置に対し、漢字ディスプレイ装置を導入した場合のオペレータに対する影響

4) 漢字キーボードの入力方式に多段シフト方式またはペンタタッチ方式を採用した場合、それぞれのオペレータに与える影響

5) 漢字キーボード盤外字処理に関する入力方式とコード化の方法

II. 新しい言語処理システムの研究

計算機による言語処理の質を向上し意味内容にまで立ち入った高次の言語処理へと進むためには、言語を種々の側面から分析し、言語の構造を明らかにすること、また、言語理解、推論・思考、言語生成等の過程を情報処理の立場から、少しずつモデル化してゆくことが必要である。

本年度は、東大大型計算機センターの T S S 端末装置(グラフィック端末)を導入し、言語計量研究部内に蓄積された言語データを用いて、語及び文字の量的側面の分析を開始した。(「東大計算機センターの T S S 端末装置」田中『言語計量研究部 季報 1978年冬』)

また、モデル化の一端として、与えられた日本語文を種々のレベルで漢字を含む漢字仮名まじり文に変換するシステムが完成した。(「表記変容シミュレーションシステム」田中『計量国語学』11巻5号、「漢字仮名まじり文の変容」田中『b i t』1978年12月)

D 今後の予定

多目的漢字入力装置、漢字プリンタ及び次期電子計算機に関するハード及

びソフト面からの検討と漢字処理に適したファイル構造の決定等，計算機利用の効率化とソフトウェアの開発を継続して行う予定である。そのほか，新しい言語処理システムの研究開発についても継続して行うつもりである。

日本語の対照言語学的研究

「外国語としての日本語」研究の中心的分野の一つである日本語と外国語との比較・対照研究の基礎を築くもので、将来諸外国語との個別的な対照文法を記述することを目的とする。本研究は次の三項目に分けて進められた。

(Ⅰ) 対照文法記述のための概観的研究

(Ⅱ) 日独語の対照言語学的研究

(Ⅲ) 日英対照による日本語の発話行為の研究

ここでは、(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)の順に説明する。

I 対照文法記述のための概観的研究

A 目 的

対照言語学において、対照文法の記述方法を確立し、それに基づいて実際に記述することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長(取扱) 野元菊雄 主任研究官 高田 誠(在ドイツ, 52. 7. 2以降出張) 研究員 志部昭平

C 本年度の作業

本研究は、日英・日独・日朝・日ポなど具体的・個別的な対照文法を試験的に試みることによって、将来の対照文法記述のための方法論を確立することにするが、主に「日朝語の対照言語学的研究」[『]を中心に研究を進めている。前年度に引き続きこの研究の枠組を概観し、基本的な資料を得るために次の作業を進めた。

対訳文献資料による日朝語の文法的形態素の対応用例の収集と整理：前年度までに作成された朝日及び日朝対訳文献利用による対応用例（約2万枚）の整理を行った。

D 今後の予定

前年度に引き続いて、

- ①日朝対訳文献を利用して、前年度と同規模と同程度の用例収集とその整理を行う。
- ②上の調査に基づいて日朝対照文法記述の問題点を抽出し、一部実験的に対照記述を行う。
- ③以上の研究によって、文法構造の類似度の高い言語間での対照文法記述の方法論を探索する。

II 日独語の対照言語学的研究（国際共同研究）

A 目 的

この研究は、「日独文化協定」の趣旨に基づいて国立国語研究所とドイツ連邦共和国ドイツ語研究所とのあいだでとりかわされた「日独語の対照言語学的研究」に関する共同研究計画についての合意書に則って進められているもので、ドイツ語話者のための日本語教育、及び日本語読者のためのドイツ語教育に対して、言語学的な基礎を確立することを目的とする。この計画は3年計画で、日本学術振興会一国際共同研究一の援助のもとに進められている。

B 担 当 者

この研究を担当するのは、国立国語研究所では、

所長 林 大 日本語教育センター センター長 野元菊雄

第一研究室 主任研究官 高田 誠（在ドイツ） 研究員 志部昭平

日本語教育教材開発室 研究員 日向茂男 日本語教育研修室 室長

水谷 修 研究員 田中 望 石井久雄 研究補助員 高野美智子

言語行動部 部長 渡辺友左 第一研究室 研究員 杉戸清樹 第二

研究室 室長 江川 清 研究員 米田正人

ドイツ語研究所側では、

ゲアハルト・シュティッケル、イェンス・リックマイヤー、金子 亮、

クラウス・フォルダビュルベッケ、ルドルフ・シュルテベルクム

である。

C 本年度の作業

両研究所は、それぞれの研究成果をたがいに提供するとともに、共同研究の効果的な推進のために研究員を相互に派遣することになっており、国立国

語研究所からは、主任研究官 高田 誠が文部省在外研究員としてマンハイムのドイツ語研究所に滞在し、また日本語教育センター長 野元菊雄、研究員 日向茂男、杉戸清樹、米田正人がアンケート及び面接調査を行うための短期間渡独した。

またドイツ語研究所からは研究員 イェンス・リックマイヤーが53年2月、約2か年の予定で来日しており、国語研究所で研究を続けている。なお53年10月、同じく研究員 ピエール・プールスタンが来所、約2か月滞在、本研究に協力した。

研究テーマは、ドイツ語研究所が主として「シンタックス」「形態論」を担当し、国立国語研究所は「語彙」及び「言語行動様式」の対照研究を主として担当している。

I 日独語各話者の言語行動様式の対照的研究

本研究の目的は、日本人とドイツ人の言語行動様式を記述・対照し、このことによって、日独語各話者が、各々の言語行動場面において経験する、両国語話者の言語行動様式の差違に基づくコミュニケーション上のさまざまな障害などの問題点を探求することにある。

本年度は3年計画の第2年次にあたり、前年度の準備的研究、予備調査をふまえ、以下の研究を実施した。

①言語行動様式に関する日独対照資料の検討

日本人とドイツ人の言語行動様式の違い、そこから生じたコミュニケーション上の障害に関する記述を、各種の文献から抽出・整理し「日独言語行動様式の対照記述資料一覧表」としてまとめた。これを発話場面別、言語行動の種類別などの観点から検討し、次項以下の本調査の項目選定、調査表作成の作業に利用した。

②ドイツ語話者の言語行動様式に関する、ドイツ国内においての実態調査

本研究の中心となる言語行動様式の日独対照のための資料を得るため、国立国語研究所員4名（野元、日向、杉戸、米田）が渡独し、在独中の高田 誠の参加、ドイツ側分担者の協力を得て以下の調査を実施した。

a. アンケート調査の実施

ドイツ語話者の言語生活、言語意識、言語行動（非言語行動も含む）について質問し、日本語話者のそれらと比較対照し得るデータ収集を目的とし、西ドイツ、マンハイム市、ハイデルベルグ市、ケルン市、ボン市その他の、学生、勤労者、一般市民、研究者など各層のドイツ語話者500名強にアンケート票（ドイツ語版、A4版、37ページ）を配布し、336名の回答を得た。アンケートの内容は、(イ)回答者の属性、(ロ)言語生活、(ハ)言語意識、(ニ)あいさつの行動、(ホ)買物行動、(ヘ)学校での授業、(ト)話し相手との距離・位置、(チ)道聞き、(リ)親しい人と会った時、などである。

b. 録画・録音資料の収録

上記アンケート調査の補助資料として利用するために、8mm撮影機及び録音機を用いて、(イ)買物の場面、(ロ)道聞きの様子、(ハ)親しい人との再会の場面、(ニ)テレビ・ラジオのニュース、ドラマなどを中心とする具体的な言語行動場面を収録した。

c. 事情聴取、観察記録調査の実施

アンケートで質問した事項について、より詳細な情報を得、実際の状況について補完的なデータを得るため、面接調査及び観察記録調査を行った。面接調査はドイツ語研究所の職員・研究者及び学生計10名、観察調査は街頭、商店店頭などに数地点を対象として、あいさつ、会話、買物などの行動に関する内容について行った。

d. 文献調査、資料収集の実施

調査項目に関する統計資料（マスコミ、郵便事情、交通、その他）などを得るため、各種文献・資料を調査し複写などにより集めた。

③調査結果の整理

上の各調査で得られた資料・回答は、順次整理・集計中である。アンケートは第一次回収分として50部を回収し、各設問ごとに所属別、性別などの集計分析を加えた。この作業は今後も続け、その集計結果は、最終年次

である54年度に行う予定の日本国内調査，ドイツ事例調査の基礎とする。

II 日独語の基本的語彙の意味用法に関する対照言語学的研究

この研究は，主に文部省在外研究員としてドイツ語研究所に派遣されている研究員 高田 誠がドイツ語研究所側の協力を得て進めているもので，本年度は次の研究を進めた。

日独語の意味用法の対照のための総合的モデル作り

日本語の語彙を外国語として記述するための意味論的，構文論的さらにはプラグマティックの面からの総合的な記述モデル作りを試みた。とくに，二三の動詞を例として，動詞価理論を中心とした対照を試みた。

なお，この外にこれと並行して，「日独語の敬語に関する対照研究」を進めている。この研究は，ドイツ語研究所の分担する分野とも重なり合うので，ドイツ語研究所の研究員と共同して行った。本年度は日本語の敬語記述のための意味論的枠組を設定し，それに従って個々の敬語形式，敬語表現の記述を行った。それに対応するドイツ語表現は，ドイツ側の協力を得て，次年度に，翻訳対照の資料を集める予定である。

D 今後の予定

I 言語行動様式の対照研究については，

- ①国立国語研究所における研究として， a. 本年度に回収されたアンケート調査の集計・整理及びその分析， b. a. に基くドイツでの事例調査実施のための準備的研究， c. a. のアンケート調査と同規模・同方法による国内でのアンケート調査実施，などを中心的課題とする。
- ②渡越する研究員によってドイツ国内において進められる研究として， a. 53年度アンケート調査の問題点について，人数と内容を絞って事例調査・補充調査の実施， b. 日独研究者による，53年度調査結果の問題点検討会議の実施などを行う。

II 語彙に関する対照研究，その他については，前項C-IIを参照。

Ⅲ 日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある、このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の仕組に支配されているかを明確に捉えていることが必要である。本研究は日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面に焦点をあて研究し、その結果を英語の場合と対照させ、より普遍的側面と個別的特性を明らかにし、上述の目標の為の基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

本研究は3年連続で進め、以下の手順をふむ計画である。

- (1) 国内国外の文献を通じ、発話行為の理論を検討し、本研究の理論的枠組を設定する。
- (2) 日本語における発話行為に関する問題点を概観する。
- (3) 話し手・聞き手に関与する側面を具体的に取り上げ、超分節的要素を含め、解析を行う。
- (4) 日本語について得られた結果を英語の場合と対照し、検討する。
- (5) 発話行為の普遍的側面と個別的特性を抽出する。

参考資料には作例・用例・インフォーマントによる資料を用いる。

本年度は初年度であり、主として(1)の段階に留まった。

D 今後の予定

次年度には(2)および(3)の段階に研究を進める予定である。

日本人と外国人との言語行動様式の 比較対照的研究

A 目 的

本研究の目的は、広く外国人（当面はアメリカ人）の言語行動との比較対照を直接の目的としながら、日本人の言語行動様式の類型——ことばを中心とするコミュニケーション・パタンの体系づくりを目指そうとするものである。

この目的を実現するためには、音韻、文字、文法等言語そのものの構造に関する研究ばかりでなく、言語を実際に使用する際の具体的な言語行動のあり方を素材とすることが不可欠である。具体的な言語行動様式は、あいさつ、依頼、ことわり、弁解、催促、質問等々の行動類型に区別され、それらの類型内におけることばの流れの持つ枠組みとそれに伴う身振り、表情、更に位置関係や時間的要件なども研究対象としてとりあげられなければならない。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 研究員 志部昭平

日本語教育研修室 室長 水谷 修 研究員 田中 望 石井久雄

C 本年度の経過

本年度は4年計画の2年次にあたる。前年度に引き続き、資料の収集と整理分析作業の第一段階である第一次文字化作業を行った。資料源はテレビ放送のドラマ番組を中心にしたが、米国で製作されたドラマも比較検討の材料とするため採録した。資料としての適性の検討は、前年度同様、使用言語が著しく日常性を欠くもの、あるいは特定地方言語が多く含まれるものなどを排除するというやり方で行い、合格資料60編を得た。

外国人インフォーマントと協同しての比較検討作業は、7人の米国人協力者の参加を得て6編のドラマ作品を題材にして実施し、800項目ほどの問題点を拾いあげカード化した。

第二次文字化資料作成と整理のための記述方法の検討作業はきわめて難航し、記述モデルを数回にわたって変更するなどの過程をたどったが、年度内には決定方式を得るに到らなかった。

D 今後の予定

第二次文字化資料と行動類型別整理のための記述方式を次年度早期に決定し、整理作業に着手することが第一の課題であり、外国人インフォーマントとの協同作業によって個々に得られた比較対照的情報をできるだけ整理し、その情報の妥当性を調べるためにL. L. を使用して確認のための実験を実施することが第二作業の目標である。

以上により方法論についてある見通しを得たのち、いろいろな国の人の言語行動との比較研究に入る。

日本語教育のための基礎的な語彙に 関する比較対照研究

A 目 的

前年度までの「日本語教育のための基礎的な語彙に関する調査研究」の成果として、第一次基本語彙（2,000語、6,000語を目安とした専門家判定の集計結果）が得られているので、これに各種の観点から検討を加えて、日本語教育のための学習基本語彙を選定するとともに、これについて学習者の母国語である各国語の基本語彙との対照言語学的分析を行おうとするものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長（取扱）野元菊雄 主任研究官 高田 誠（在ドイツ、52ページ参照）
研究員 志部昭平

C 本年度の作業

本年度は4年計画第一年次にあたり、以下の手順で研究を開始した。

① ‘第一次基本語彙集計資料’ と他の語彙資料との比較・検討

基本語彙選定に先だって、本年度はまず上位2,000語のリストにつき、他の、統計的手法による語彙調査や主観的選定による語彙調査などと比較、各語彙表との一致語彙、不一致語彙、のリスト・アップを行って、選定のための基本資料を作成した。

比較の対象となった語彙表、それぞれの語彙との一致度は、下表のとおりである。

日本語教育基本語彙第一次集計資料

	編 集 者	書 名	刊 年	出版社(発行)
1.	中央教育研究所	学習基本語彙の基礎調査	1976	中央教育研究所
2.	阪本 一郎	教育基本語彙	1958	牧 書 店
3.)	森田 良行	角川小辞典=7 基礎日本語	1977	角川書店
4.	吉田弥寿夫 他	留学生教育のための基本語彙表 (「日本語・日本文化」第2号)	1971	大阪外国語大学 研究留学生別科
5.	文化 庁	外国人のための基本語用例辞典	1971 ¹⁾	文化 庁
6.	J.N. Neustupny	A Classified List of Basic Japanese Vocabulary	1977	Monash Univ. Dep. of Japanese
7.	対外日本語教育 振興会	Intensive Course in Japanese Elementary Course Vol.5	1970	ランゲージ・サ ービス
8.	E. H. Jordan	Begining Japanese Part 1.2 日本語習得・初級篇 (一, 二)	1963	Yale University Press
9.	長沼 直兄	Word Book I	1972 ⁴⁾	長 風 社
10.)	加藤 彰彦	日本語教育における基礎学習語 (「日本語教育」2, 4・5)	1963~4	日本語教育学会
11.	岡本 禹一	日本語基本語彙	1955	国際文化振興会
12.	国立国語研究所	国立国語研究所報告12 現代語の語彙調査「総合雑誌の 用語」	1957	国立国語研究所
13.	国立国語研究所	国立国語研究所報告37 電子計算機による新聞の語彙調査	1970	国立国語研究所

注 1) 一致度の計算方式はいろいろあるが、ここでは下の方式による。

$$\text{一致度 } (0 < x < 1.0), = \frac{(A \cap B)^2}{A_T \times B_T}$$

A, Bは比較の対象となる語彙表を, $A \cap B$ は語彙表AとBに共に含まれる語数を, T は収録語数を指す。ただし, A_T は「日本語教育基本語彙第一次集計資料」索引見出し2,000語, B_T はそれぞれの語彙表の収録語数とする。なお収録語数はできるだけ2,000に近いものに限った。

2) 語彙表 No. 3, No. 10は, 収録語数が非常に少ないので参考として挙げる。

上位二千語と他の語彙表との比較

対象語数	一致語数	一致度 ¹⁾	方 法		目 的
2,514	1,438	0.411	頻度調査を母体とする 共通語彙選定 + 専門家判定		国語教育 (小学校)
▼A. 2,500 ³⁾ 3,358	1,504	0.337	専門家判定		国語教育 (")
267	204	0.078			
1,803	697	0.135	頻度調査		日本語教育 (大学教育受講)
▼2,500 ⁴⁾ 3,691	1,701	0.392	専門家選定		日本語教育
1,761	1,203	0.411	編者の主観的選定		日本語教育
2,043	1,189	0.346	〃		〃 ⁶⁾
1,783	1,111	0.345	〃		〃
2,473	1,334	0.360	〃		〃
1,393	1,109	0.441	共通語彙選定		〃
2,003	1,345	0.452	専門家選定		〃
2,086	1,127	0.304	頻度調査		
▼2,007 ⁵⁾ 1,887	743	0.146	〃		

- 3) A1 (小学校1～3) に配布された語彙2,500語は、本文リストでは3,358語である。(cf. 森田 1977)。
- 4) 序文によれば、約2,500語ということであるが、本文見出し項目数は、3,691語である。
- 5) 2,007語は出現率0.083以上の語であるが、これには同語異表記語(例 悪い, わるい)も含まれるので、これを同一語として数えると、1,887語。
- 6) No. 7～9は初級日本語教科書に収録された語彙である。

② 基本語彙の選定

選定には、所内外の20人の専門家（日本語教育、国語学、言語学）による語彙検討委員会を設け、「第一次集計資料」に基き検討・選定することにした。今年度は第一回の委員会を開催し、選定の方針及び方法についての話し合が行われた。

なお、委嘱された委員は以下のごとくである。

氏名	所属・職名
浅野百合子	言語文化研究所附属東京日本語学校・講師
伊藤 芳照	東京外国語大学外国語学部附属日本語学校・教授
今田 滋子	国際基督教大学教養学部・助教授
加藤 彰彦	実践女子大学短期大学部・教授
川瀬 生郎	東京外国語大学外国語学部附属日本語学校・教授
窪田 富男	東京外国語大学外国語学部・教授
武部 良明	早稲田大学語学教育研究所・教授
玉村 文郎	同志社大学文学部・教授
森 清	言語文化研究所附属東京日本語学校・専任講師
森田 良行	早稲田大学語学教育研究所・教授
林 大	国立国語研究所長
野元 菊雄	日本語教育センター長
高田 誠	日本語教育センター第一研究室主任研究官
志部 昭平	日本語教育センター第一研究員
上野田鶴子	日本語教育センター第二研究室長
水谷 修	日本語教育センター研修室長
田中 望	日本語教育センター研修室員
石井 久雄	日本語教育センター研修室員
武田 祈	日本語教育センター教材開発室長
日向 茂男	日本語教育センター教材開発室員

D 今後の方針

① 引き続き‘第一次基本語彙集計資料’について， a．他の語彙資料との比較， b．学習目的別の語彙の検討， c．意味領域別の検討， d．語の文法的性格からの検討， など各種の観点から検討を加え， 選定のための基本資料を作成する。

② ①に基き， 専門家語彙検討委員会において語彙の選定を行い， 今後の分析の基礎資料とする。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

前年度に引き続き、「年少者に対する日本語教育機関——外国人学校等」からの委員と日本教育センターのメンバーによる研究連絡協議会を開催した。協議内容は先年度の課題であった教育上の問題の分析から発展し、教育の現場に還元できる研究として低学年のための初級500語の検討を行なった。外部からの委員に委嘱した方々は以下（アイウエオ順）の通りである。

岩沢佐地子（国際聖マリア学院 教員）

海野 光子（カナディアン・アカデミー 部長）

金田真知子（サンモール学校 教員）

菊地 章（横田アメリカン・ハイスクール 教員）

北村 房子（西町インターナショナル・スクール 主任）

陶山 尚志（横田ウエスト・エレメンタリースクール 教員）

高橋 美智（玉川学園高等学部 教諭）

富松 民子（サリバズ・エレメンタリースクール 教員）

中村 正己 (座間ハイスクール 教員)
羽田 満子 (ステラマリス・インターナショナル・スクール 教員)
ヒュー・ブラウン (アメリカン・スクール・イン・ジャパン 科長)
法崎 久子 (横浜インターナショナル・スクール 教員)
細川 廓真 (横浜山手中華学校 教員)
松林 栄子 (広島インターナショナル・スクール 教員)
松本多嘉子 (聖心インターナショナル・スクール 主任)
村田 経和 (東京ドイツ学園 講師)
横井志づ江 (京都国際学校 教員)

また、機関訪問を中心とする実態調査も実施し(鹿児島大学ほか)、資料・文献による情報を補い、現状を確認した。

D 今後の予定

年少者教育に関する調査研究を更に継続し、教育の現場に直接還元できる研究テーマにつき協議し検討を加えていく計画である。

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、および日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究および教育の参考資料として提供しうるように備えることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の作業

外国語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞書および対照研究に用いられるべき言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

D 今後の予定

上述の文献の収集整理を継続する。また、訪日中の日本語教育および関連分野の専門家より国外の日本語教育および日本語研究の実態に関する情報を収集し整理する。

日本語教育研修の内容と方法について の調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上をはかること、教授の効率化をめざすことは、現在大きな社会的要請となっている。しかし、それにもかかわらず、その問題解決に資するような研究は皆無といてよい。本研究は教員研修一般についてそのあり方を追究すると共に、当研究所で実施している研修に対して、より適切な指針を樹立するための具体的な研究開発を目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育研修室

室長 水谷 修 研究員 田中 望 石井久雄 研究補助員 高野美
智子 事務官 田島正幸

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、a) 日本語教育のパイロットプログラム開発に関する研究、と b) 研修効率向上に資するための調査・研究とした。日本語教育のプログラム開発に関しては、開発対象を4領域に設定し、i) 音声教育 ii) 表記教育 iii) 文法教育 iv) 語彙教育とした。本年度は各領域について今後の課題を検討するなど基礎的な研究を進めたが、文法教育については特に力を注ぎ、「プログラム教材 動詞の音便」を研修のテキストとして試作した(担当 石井久雄)。

研修効率向上に資するための調査研究では、長期専門研修生昭和52年度の追跡調査を開始した。また研修の需要と供給の実態がほとんど明らかでない北日本地域、特に北海道の実情について現地調査を実施することができた。

札幌では、日本語教育の研究会が細分されているといった実状もあり、その統合の機会としても研修実施が望まれるようである。夏季研修は現在東京・大阪の二地点で開催しているが、第三の地点の候補地としての地域について情報を把握できたことは有意義であった。

D 今後の予定

パイロットプログラム開発に関しては、文法教育の「プログラム教材 動詞の音便」に続く第二プログラムの刊行を、表記、語彙、音声についても少なくとも原稿の作成を年度内に実現したい。更にLL、授業観察装置を利用した教授法研究は54年度の計画の重要な課題となる。研修効率向上に資するための調査・研究も本年度に引き続き実施し、追跡調査もなんらかの形で可能にしたいものである。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存教科書における語彙，構文について種々の観点から調査・整理して教材，特に視聴覚教材に資することを当面の目的としている。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄

室長 武田 祈 研究員 日向茂男 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

E. Jorden の Beginning Japanese を構文の観点からカード化した。また「視聴覚教育」についての基礎資料をカード化した。

D 今後の予定

昭和53年度までに作成された日本語教育映画基礎篇の語彙を意味的に整理し，第一研究室作成の「日本語教育基本語彙」との比較・対照を行う。また，映画基礎篇での「はい」「ええ」の用いられ方を基に論文執筆の予定。

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向や言語および言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語および国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部長 飯豊毅一

文献調査室 研究員 田原圭子 研究補助員 伊藤菊子 中曾根 仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和53年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和53年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録および「新聞所載国語関係記事切抜集」25冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』〈昭和54年版(1979)〉に掲載する。

『国語年鑑』〈昭和53年版(1978)〉は、52年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、53年8月に刊行した。

第一部展望 「国語学」など19項目。このうち「対照言語学—日本語とド

「イツ語一」は新たに設けた項目である。

第二部文献 刊行図書、雑誌論文、新聞記事（主な記事のみ348件）ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体（71団体）の活動報告ほか。

第四部国語関係者名簿 国内1636名、国外83名。

第五部資料 その年に告示された公的決定事項（53年版では小学校学習指導要領、中学校学習指導要領）など。

索引 （刊行図書、雑誌論文、新聞記事の編著者名）

以下、国語および国語問題に関する昭和53年の情報の傾向を知る手がかりとして、採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（ ）内は52年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については、前年までと同じく、その採録範囲を日本語の研究および日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行書の調査

国語関係の刊行書について、書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数、ならびに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『納本週報』（国立国会図書館）、その他の目録から情報を補い、総数965冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行書の分類とその冊数

国語（学）	53（34）	コミュニケーション一般（言語生活）	39（47）
国語史	47（45）	言語技術（話し方・書き方）	68（58）
音声・音韻	11（14）	マス・コミュニケーション	10（6）
文字・表記	15（24）	国語問題	3（11）
語彙・用語		国語教育	
語彙・用語一般	21（33）	国語教育一般	11（9）
人名・地名	8（12）	学習指導	34（18）
文法	18（11）	ことばの指導	0（0）
文章・文体	13（12）	文字教育	2（3）
方言・民俗	84（77）	語彙・文法教育	1（2）
ことばと機械	4（4）		
コミュニケーション			

聞く・話す	0 (0)	解題・目録	23 (10)
読む・読書指導	5 (5)	年鑑	14 (15)
書く・作文指導	20 (6)		計 761 (645) 冊
文学教育	5 (9)		
古典教育	0 (0)	追補 (52年12月以前刊行分)	
漢文教育	0 (0)	国語学その他	3 (9)
特殊教育	7 (1)	国語史	31 (22)
学力調査	0 (0)	音声・音韻	2 (4)
国語教科書・教材研究	6 (2)	文字・表記	4 (16)
言語能力の発達	5 (11)	語彙・文法	9 (11)
外国人に対する日本語教育	21 (5)	文章・文体	2 (2)
言語学その他	61 (51)	方言・民俗	20 (26)
辞典・用語集		ことばと機械	0 (0)
辞典・用語集一般	0 (0)	コミュニケーション	15 (20)
国語辞典	8 (6)	マス・コミュニケーション	2 (9)
用語辞典・用語集	49 (18)	国語問題	2 (1)
特殊辞典	44 (26)	国語教育	21 (8)
索引	25 (25)	外国人に対する日本語教育	14 (4)
資料		言語学その他	27 (4)
資料	13 (19)	辞典・索引・資料	52 (44)
史料	13 (16)		総計 965 (825) 冊

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌，ならびに寄贈された大学や学会・研究所などの刊行物や雑誌から，関係論文・記事を調査し，題目・筆署名・誌名・巻号数・発行年月およびページ数などを記載したカードを作り，分類別カード目録を作成した。当研究所で入手できなかったものについては『雑誌記事索引』（国立国会図書館）の人文・社会編，『LLBA』（Language and Language Behavior Abstracts），その他の目録類からできる限り情報を補った。採録した論文・記事の総数は，3,956点に達した。（連載物については，各回ごとに1点と数えることはせず，その題目について1点と数えた。）

1 一般刊行雑誌，および大学・研究所等の紀要・報告類の種別数

a 一般刊行雑誌（学会誌等を含む）……457 (476) 種

国語・国文・言語ほか	171 (177)
方言・民俗	20 (21)
国語問題	5 (6)
国語教育	22 (24)
日本語教育	6 (3)
マス・コミ関係	10 (10)
外国語	11 (11)

週刊誌・総合誌	1 (0)
文芸・詩歌・芸能	9 (8)
その他(教育・社会学・心理学 ほか)	99 (110)
臨時に入った雑誌	31 (37)
外国誌	72 (69)

b 大学・研究所等の紀要・報告類……315 (309) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語(学)	
国語(学)一般	218 (92)
時評・随筆	130 (88)
国語史	
国語史一般	68 (89)
訓点資料関係	6 (13)
音声・音韻	
音声・音韻一般	52 (61)
史的研究	36 (34)
アクセント・ イントネーション	17 (17)
文字・表記	
文字・字体	20 (16)
表記	33 (35)
語彙・用語	
語彙・用語一般	152 (118)
古語	54 (55)
現代語	25 (37)
新語・流行語	13 (18)
外来語	14 (3)
人名・地名	9 (25)
辞書・索引	48 (62)
文法	
文法上の諸問題(現代語法)	65 (79)
史的研究	32 (41)

敬語法	15 (8)
文章・文体	
文章・表現一般	69 (73)
史的研究	102 (92)
古典の注釈	
注釈一般	0 (0)
上代	10 (13)
中古	13 (8)
中世	11 (9)
近世以降	5 (4)
方言・民俗	
方言一般	36 (31)
各地の方言	
東部	53 (58)
西部	19 (22)
九州・沖縄	23 (17)
民俗	17 (29)
ことばと機械	
言語情報処理	33 (16)
研究用機器	9 (0)
コミュニケーション	
コミュニケーション一般	27 (39)
言語生活	142 (262)
言語活動	
言語活動一般	25 (58)
書く・読む	57 (10)

話す・聞く	13 (19)
マス・コミュニケーション	
一般の問題	1 (6)
新聞	5 (4)
放送	52 (44)
広告・宣伝	2 (18)
印刷・出版	2 (4)
国語問題	
国語問題一般	97 (142)
表記法	22 (6)
国語教育	
国語教育一般	153 (192)
国語教育史	14 (12)
学習指導	202 (308)
ことばの指導	143 (37)
文字・表記教育	16 (7)
語彙教育	25 (11)
文法教育	12 (15)
聞く・話す	5 (6)
読む・書く	
読む・書く一般	54 (43)
読解指導	12 (25)
読書指導	34 (9)
作文指導	71 (64)
文学教育	17 (12)
古典教育	6 (8)
漢文教育	19 (1)
特殊教育	21 (31)
学力評価	30 (26)
国語教科書・教材研究	41 (81)
言語能力の発達	20 (24)
外国人に対する日本語教育	84 (57)
言語 (学)	
言語一般	169 (187)
意味	14 (6)
比較・対照研究	52 (22)

翻訳の問題	17 (28)
外国語研究	16 (28)
外国語教育 (学習)	48 (73)
各国の言語問題 (教育)	18 (17)
言語障害研究	27 (22)
資料	26 (21)
資料一般	26 (21)
国語資料	26 (4)
翻刻	33 (27)
目録	10 (15)
書評・紹介	
国語学その他	28 (30)
音声・音韻	5 (1)
文字・表記	6 (3)
語彙・用語	12 (13)
文法	4 (12)
文章・文体	4 (3)
方言・民俗	3 (8)
ことばと機械	0 (0)
コミュニケーション	7 (11)
マス・コミュニケーション	0 (1)
国語問題	3 (0)
国語教育	21 (11)
外国人に対する日本語教育	2 (0)
言語学その他	29 (18)
計	3,411 (3,405) 点

追補 (52年12月以前刊行分)

国語学その他	15 (19)
国語史	16 (24)
音声・音韻	23 (11)
文字・表記	18 (7)
語彙・用語	73 (43)
文法	23 (17)
文章・文体	18 (18)
古典の注釈	10 (11)

方言・民俗	85 (33)	外国人に対する日本語教育	55 (18)
ことばと機械	2 (2)	言語学その他	95 (45)
コミュニケーション	29 (18)	資料	9 (6)
マス・コミュニケーション	0 (0)	書評・紹介	12 (13)
国語問題	8 (19)		
国語教育	54 (86)		
		総計	3,956 (3,795) 点

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は 3,004 点で、その内訳は次のとおりである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日(夕)刊紙		週刊・その他	
朝日	436 (516)	日本読書新聞	38 (43)
毎日	442 (499)	週刊読書人	61 (54)
読売	448 (494)	図書新聞	44 (48)
東京	322 (333)	新聞協会報	49 (54)
サンケイ	341 (365)	教育学術新聞	12 (24)
日本経済	270 (240)	その他	55 (47)
北海道	296 (260)		
西日本	190 (293)	計	3,004 (3,270) 点

2 月別の切り抜き点数

1月	256 (249)	2月	259 (266)	3月	253 (268)
4月	263 (301)	5月	221 (269)	6月	258 (279)
7月	259 (297)	8月	197 (243)	9月	271 (272)
10月	303 (297)	11月	244 (262)	12月	220 (267)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	344 (260)	各種用語	24 (42)
音声・音韻	17 (21)	新語・流行語・隠語	93 (99)
文字		外国語・外来語	70 (35)
文字・表記	44 (74)	辞書	64 (45)
活字	7 (12)	問題語・命名	65 (107)
語彙		人名・地名	57 (77)
語彙一般	48 (49)	文法	8 (16)

文 体		国語教育	
文体・表現	29 (44)	国語教育一般	78 (109)
方 言		学習指導の問題	
方言一般	67 (84)	学習指導一般	64 (68)
方言と標準語	5 (4)	話す(聞く)	3 (4)
各地の方言	22 (24)	読む(読書指導)	30 (19)
言語生活		書く(作文指導)	18 (21)
言語生活一般	124 (176)	文学・古典教育	3 (5)
ことばの問題	63 (92)	特殊教育	17 (28)
ことばづかひの問題	26 (38)	視聴覚教育	15 (4)
敬語の問題	55 (46)	学力テスト	18 (40)
言語活動		幼児教育	34 (35)
言語活動一般	30 (47)	ローマ字教育	0 (3)
話すこと(聞くこと)	65 (57)	言語学	
書くこと(読むこと)	27 (18)	言語学一般	62 (49)
読書	89 (65)	外国語一般	68 (81)
ことばと機械	41 (30)	比較研究	34 (69)
国語問題		翻訳の問題	59 (59)
国語問題一般	35 (44)	外国語教育	117 (140)
表記の問題		外国語に関する紹介ほか	59 (37)
表記一般	70 (79)	日本語の研究と教育	121 (137)
当用漢字など	36 (145)	マス・コミュニケーション	
かなづかい	4 (0)	マス・コミ一般	59 (37)
送りがな	5 (1)	新聞	13 (21)
かな書き	4 (1)	放送	93 (22)
横書き・縦書き	17 (2)	広告・宣伝	37 (35)
人名・地名の表記	41 (42)	出版	52 (82)
外来語表記	22 (20)	書評・紹介ほか	226 (267)
ローマ字	6 (2)		
			計 3,004 (3,270) 点

切り抜き点数は、前年より260点あまり少なかった(主な記事は『国語年鑑』<昭和54年版>に掲載)。本年の主な動向を分類項目の点数から示す。

「国語一般」の項が前年より多いが、これは、稲荷山古墳出土の鉄剣文字の解説に関する記事や、元号問題の関連記事が、主としてこの項に分類されたことなどによる。「放送」に関する記事が例年に比して多かった。本年は、

テレビ放送開始25周年にあたり、これに関する記事や、音声多重放送の開始、ラジオ放送の周波数の変更など放送界に話題が多く、各紙に記載されたことによる。「外国語・外来語」の項も例年に比して多かったが、これは、外来語に関する連載記事があったことによる。

「当用漢字など」が前年に比して少くなっているが、これは前年の特殊事情である（くわしくは『年報29』を参照）。

〔付 所外からの質問について〕

昭和53年度に電話で受けた質問件数を示すと次のとおりである。

計	月	53年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	54年 1月	2月	3月
1,348		82	97	142	117	112	100	109	125	110	99	136	119

（前年度の質問件数は1,260件であった。）

質問の内容は、例年どおり多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次のとおりである。用語用字について373件（用語一般193件、用字一般108件、同音類義語52件）、漢字の読み178件、（姓名に関して73件）、字体93件、かなづかい54件、送りがな53件、語の意味39件、文法39件、敬語26件などである。

上記の件数のうち、同一（または、同類）の内容について2回以上質問を受けた事項を、かなづかい、送りがな、字体、同音類義語の使い分けから例示する。

かなづかい		行う	6	吉・吉	6
ず・づの使い分け	13	味 <u>わ</u> う	4	塚・塚	5
こんにち <u>は</u>	10	落 <u>と</u> す	3	戻・戻	4
じ・ぢの使い分け	7	話 <u>し</u>	3	女・女	4
～へ	5	終 <u>わ</u> り	2	葛・葛	3
<u>い</u> う	2	暮 <u>ら</u> し	2	溝・溝	2
送りがな		字体		幸・幸	2

羽・羽	2	表す・現す	2	超す・越す	2
比・比	2	移動・異動	2	製作・制作	2
同音類義語		生む・産む	2	延す・伸す	2
始める・初める	4	～観・～感	2		

このほか、漢字のくり返しに「々」を使うことについて7件（この中には「々」は文字かという質問を含めたものが2件あった）、「殿」と「様」の使い分け5件、助詞「に」と「へ」の使い分けについて3件、「十分」は「ジッ」と読むか「ジュッ」と読むかについて3件などがあった。

なお、研究所および研究所の刊行物についての照会が105件あった。電話による質問のほかには、はがき、封書による質問が34通、直接来所しての質問が9件あった。

以上の件数は、すべて文献調査室で受けた質問で、所員が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

言語運用メカニズムの発達の研究（代表 上野田鶴子）（特定研究 1）

<研究目的>

言語教育を有効に行うためには言語行動の発達の実態を正確に把握していなければならない。これには言語行動を表面的に観察するだけでなく、実験等により行動の背後にある規則、特に言語運用メカニズムを明らかにすることが必要である。本研究はこれまでに行ってきた文を単位とする言語運用メカニズム（知覚のストラテジー）の研究をさらに発展させ、言語運用に必要な文の背景となる情報の把握について、幼児・児童を対象とした心理言語学的実験により発達の様相を明らかにすることを目的とする。具体的には、話者・聴者の空間的關係や伝達される事柄と発話の時間的關係など、場面に直接依存する情報をなう文のうち、場面指示の關係を示すイク・クルなどの往来動詞およびコ・ソ・ア系の指示詞に焦点をあて、これらを含む文の理解について研究を進める。

<研究組織>

研究代表者

上野 田鶴子

研究分担者

村部 英雄（東京学芸大学助手）

山田 洋（大妻女子大学講師）

原田 信一（元都立大学助教授，53年10月に死亡）

実験協力校

小平市立小平第二小学校 校長 中川 端穂

中野区立桃園第三小学校 校長 田中 清

三鷹市三鷹双葉幼稚園 園長 白井みつえ

<本年度の研究経過>

1. 往来動詞文については、東京在住の幼稚園児・小学生児童 191 名を対象とし、質問による同定法を用いて実験を行った。英語の往来動詞文の理解の発達についてはクラークとガルニカによる come と go および bring と take に関する研究があり、これを参照した。実験ではは玩具を用いて場面を設定し、被験児には個別に刺激文を提示した。実験Ⅰでは話者・聴者の同定を課題としたが、話者同定の課題には、「誰かがウマさんに言いました。『赤い小屋に {行け} / {来い}。』誰が話したのでしょうか。』などの刺激文を用いた。実験Ⅱは目的地の同定を課題とし、「ウマさんが話しています。『砂場に {行け} / {来い}。』どちらの砂場でしょう。』などの刺激文を用いた。正反応率および反応群別に結果を分析してみると、幼稚園児・小学校低学年ではクルの理解がイクに先行するかのように見えるが、これは発話の状況に依存するストラジーを用いて解釈を行うためであり、基本的にはイク・クルの順に習得し、両者の完全な習得は小学校高学年の段階であることが明らかになった。

2. コ・ソ・ア系の指示詞については幼稚園児36名を対象とし、同定法による実験を行った。実験には玩具を用いて場面を設定し、被験児めよ個別に刺激を提示した。刺激文には、「キリンさんがシカさんに話しています。『リンゴをコッチの箱に入れて下さい。』どっちの箱でしょう。』などを用いた。被験児はリンゴの入る箱を指さし、同定する。結果については、正反応率の年齢による上昇はわずかにみられたが確率水準を前後するのみであり、反応群による分析結果は、習得の初期には話し手側・聞き手側・第三者側の場面に依存するストラジーを用いて、コ・ソ・アを一律に解決する段階を経ることを示唆している。しかし完全な習得に至る過程は今後に予定している小学生を対象とした研究結果と合わせて検討しなければならない。

以上により、場面指示の関係を示す語を含む文の理解の発達は、言語使用の場面の統制から独立し、文法的知識のみを用いて解釈が可能になる過程であるといえる。

<今後の予定>

コ・ソ・ア系の指示詞を含む文の理解について研究を継続する 予定 であ

る。

談話行動の実験社会言語学的研究（代表 渡辺友左）（特定研究1）

<研究目的>

コミュニケーション行動としての言語行動を解明するためには、音声言語だけではなく、これを補い、また、その代わりをなす非言語的行動との両者の有機的な関連性を明らかにする必要がある。また、言語行動は社会言語学的研究などにより明らかにされているように、行動の生じる場面や地域、さらに行動主体間の社会的・心理的諸条件によって変化するものである。

本研究は、以上の観点から、談話行動の要素・特性・機能などを明らかにし、合わせて、言語行動の類型化、コミュニケーション・パターンの抽出などを行うことを主目的とする。なお、コミュニケーション行動は文化の型と強い連関をもつことが予想されるところから、当面は東京と大阪の二地域で調査を行い、その比較を試みる。

<担当者>

研究分担者

- 渡辺 友左（言語行動研究部長）
- 江川 清（言語行動研究部第二研究室長）
- 米田 正人（言語行動研究部第二研究室研究員）
- 杉戸 清樹（言語行動研究部第一研究室研究員）
- 堀江よし子（言語行動研究部第二研究室研究補助員）
- 南 不二男（言語体系研究部長）
- 佐藤 亮一（言語変化研究部第一研究室長）
- 沢木 幹栄（言語変化研究部第一研究室研究員）
- 田中 望（日本語教育センター日本語教育研修室研究員）
- 日向 茂男（日本語教育センター日本語教育教材開発室研究員）
- 浜中 武彦（金蘭短期大学教授）
- 吉田弥寿夫（大阪外国語大学教授）
- 倉谷 直臣（大阪外国語大学助教授）

山本 進 (大阪外国語大学助手)
徳川 宗賢 (大阪大学教授)
杉藤美代子 (大阪樟蔭女子大学教授)
芳賀 純 (筑波大学教授)
輝 博元 (大阪府立大学助手)

<本年度の経過>

1. 資料の収集

上記の目的を達成するために、前年度（東京下町地区，大阪中河内地区）に引き続き以下の地区で録音・録画資料を得た。この際，被調査者の組合せについては，性・年齢・出身地などの条件を考慮した。調査地点は，1）大阪府堺市・岸和田市（10グループ，〔昭和53年8月31日～9月4日に実施〕，2）東京山の手地区（6グループ，昭和53年8月18日～9月18日にかけて実施）で行った。なお，1グループあたりの談話時間は，およそ1～1.5時間であった。

2. 資料の整理と分析

1) 文字化作業：1で得られた録音資料の第一次文字化（片かな文節分かち書き）が終了した。

2) 談話行動テキスト：前年度に開発された非言語的行動の記録法をさらに検討し，これと言語形式との対応をとるための「記録用紙」を作成した。

3) 分析の仕方および分析例などについては下記の論文に発表した。

江川 清・杉戸清樹「座談発話の単位と姿勢について」 特定研究「言語」
研究発表予稿集に収録

南不二男 「談話テキスト作成について」

杉戸清樹 「分析のための“単位”について」

杉藤美代子 「談話行動における音声の特徴とうなずき及びあいづちとの関連」

以上，特定研究「言語」渡辺班研究会発表資料

今後，分析のレベルをより一層深めるとともに，大阪府，東京都などで資

料を補充する予定である。

日本語教育のための言語能力の測定（代表 野元菊雄）（特定研究2）

<研究目的>

外国人に日本語を効果的に習得させるためには、日本語の言語能力について、その到達すべき目標を明らかにし、能力測定の客観的な基準を設定することが不可欠であり、現下の緊急かつ重要な課題である。ところが従来その単なる一面の書きことばの言語構造面については研究が重ねられてきたが、話しことば、言語行動など言語運用の実際面についての研究は極めて不十分である。現実の話しことばの実態の把握なくしては、能力測定の客観的な基準設定は不可能である。

このため、本研究では、次のことを実施する。

1. “留学生などの日本語学習者の多くが日本の社会で接すると考えられる、日本人の知識階層を中心として、そのなまの言語行動のすべてを記録し、これに発話場面やコミュニケーションネットワークなどの情報を付加したうえで文型論的分析、社会言語学的分析等を加えて基本的資料を得る。
2. 1で得られた資料に基づいて、さらに言語教育の立場からの分析を加え日本語学習者に学習到達目標として求められる言語能力を明示し、客観的な能力測定基準を設定する。

<研究担当者>

代表者

野元 菊雄（日本語教育センター長）

分担者

水谷 修（日本語教育センター日本語教育研修室長）

志部 昭平（ “ 第一研究室研究員）

日向 茂男（ “ 日本語教育教材開発室研究員）

田中 望（ “ 日本語教育研修室研究員）

石井 久雄（ “ “ ” ）

杉戸 清樹 (言語行動研究部第一研究室研究員)

真田 信治 (言語変化研究部第一研究室研究員)

沢木 幹栄 (“ ”)

大坪 一夫 (名古屋大学語学センター助教授)

<実施の概要>

1. 前年度の日本人の知識階層を対象とした言語行動の『24時間録音調査』で得られた文字化資料(延べ114時間分)の整理を行うとともに、これに基づいて、文型の抽出、表現意図から見た文の分類、話しことばの語彙表の作成等を中心に研究を進めている。
2. 1と同一方法による1の補充調査を実施し、延べ30時間分(東京3人、大阪2人、計5人、各人6時間)の文字化資料を得て、1と同じ分析に入った。
3. 日本人の言語行動と対照するために、外国人留学生を対象とする1と同じ方法による調査と実施し、1人6時間分の資料を得た。

<今までに得た分析結果の概要>

1. 表現意図

このことについては、前年度にもいろいろな形で報告したが、本年度はさらに分析資料を増やすとともに、比較資料として、戯曲のせりふの部分、映画のシナリオの話しことばの部分、小説の中の「 」で囲まれた人の話しことばの部分などを同じ基準で分析し、これらの話しことばを反映していると思われるものと実際の会話と同じであるかどうかを知ろうと考えた。

その結果では、実際の話しことばでは、応答表現が多いのに対して、比較資料ではあまりこれが多くない、などの違いが出てきて、これに伴って比較資料では1文節文の数が少し少なくなる、などのことが明らかとなった。

録音資料の分析では、文の長さについて、前年度年報告にも一部報告したが、それ以後明らかになったところでは、場面を公的場面と私的場面とに分けたときは、公的場面の方が1文の長さは長いようである。ところが、これは今までの国立国語研究所の『24時間調査』の結果とは反対に出ている。こ

れはどう考えるべきで、どちらの方が真実に近いかはこれからの研究にまたなければならない。

表現意図に関しては、公的場面のうちでも、講義のようなものでは当然であるが、判叙表現、それも判断既定表現が多い。しかし、留学生に対する講義の場合は、この表現がやや少なくなって、要求表現がその分だけ多くなる傾向がある。おそらく、わかったかどうかを確認しながら次へ進む、という形をとっているのであろう。

日本語の場合、この調査の結果では詠嘆表現は非常に低い、これが外国語ではどんな割合で、これが外国人の日本語表現にどうあらわれるか、などもおもしろい問題として今後に残されている。

今後は同じ分類の基準による純粹の書きことばについても比較することを考えている。

2. 文型

話しことばが、構文上、書きことばからは予測し難いような、どのような特徴を持つかを明らかにして、今までの書きことばを主な資料とし、根拠とする日本語教育に問題を提起することを、文型研究の目的とする。

今年度末までのところ量的な整理は必ずしも十分ではないが、次のような話しことばの特徴を指摘することが可能である。すなわち、第1に、話すべき重要な事がらは文頭に立つ、ということ。それに対応し、第2に、文末は連用形や接続助詞によって中止法的、または不明瞭であってもいい。また、第3に、はっきりした文末には最狭義の話題の確認、打切りや形式性の態度をうかがうことができる。さらに、第4に、重要な事がらが反復してその文の中軸になる。以上によって、今まで日本語は述部が最後にくるので文末が重要である、といわれていたことに反省が必要ではないか、ということ、また、敬語のていねいさのインデックスも文末に求めていたのが正しかったかということなど考えるべき問題が出てきた。少なくとも、日本語教育上は、文頭近辺で全文の意図を把握する能力をつけさせる必要があることが明らかとなった。

3. 音韻

外国人が日本語を話すのを聞いてわれわれ日本人が感じる不自然さには、さまざまな原因がひそんでいると思われる。もちろん母語からの影響もあろう。しかしここでは、まず日本語自身のイントネーション、発話速度、ポーズなどの、文節よりも大きな単位のレベルでの特徴や、文節内部でどのような音連続が多く使われているか、などの文節のワク内での発音上の特徴を解明し、外国人に対する日本語指導の実際に役立てるとともに、どういう能力が音声について要求されるかを考えることを目的とする。

現在は、一話者の一週間分の録音資料に含まれる、文節内の2モーラの音連続の種類と、その種類ごとの出現数を調査中である。なまの話しことばを材料としたこの種の大量調査はあまり他に例がないので、結果が大いに期待される。

4. 語彙

この分析は、留学生等外国人が接することが多い日本人の知識階層が普通の言語行動において、(1)1日のうちどのくらい話すか、(2)1日の言語生活の中で、どのような語彙を、どのような頻度で、どのような場面で話すのか、を調査し、その結果を話しことばの語彙の一資料と考え、従来の書きことばにおける語彙の頻度調査および日本語教育のための学習基本語彙等と各種の観点から比較・対照する。このことによって、外国人が日本語の語彙を学習するさいに求められる語彙の基本的な能力がどのようなものであるか、について目安を得ようとするのを目的とする。

このためこの調査では、昭和52年度の録音文字化資料に基づき、語彙カードを作成中である。

現在までに、以上の資料のうち5人分(5人×6時間=30時間分)の延べ5万語の語彙カードを作成した。この結果、5人分の1日平均(6時間)の語彙量(単位は文節)は、約1万語である。この数字は、従来の調査結果(たとえば国立国語研究所報告2「言語と話の実態」1951)の1日平均8千~1万語、とはほぼ一致する。もっとも、これらとは資料の性質が多少違ってい

ることも考えに入れておく必要がある。

今後はさらに、(1)話者別語彙表の作成、(2)話者間語彙の比較、(3)同一話者の場面別、話題別の比較、(4)総語彙表の作成、へと進み、前述のように、書きことばの語彙表との比較、日本語学習基本語彙との比較に及ぶ予定を立てている。

5. 場面

外国人留学生が、日本語習得上身につけることが望ましい言語場面について考察することを目的とする。ここで「場面」とは、(具体的)場、会話(主題、会話の流れ、持続時間)、人物、の諸関係から構成される、としておく。

現在、資料の整備された14人分について、その場面記録から場面の総数を見たところ、235 場面あった。このうち、話し相手1人が100 場面であって、これが全体の42.5%と圧倒的多数を占め、このうち対面(向かい合って話す)が84場面という結果が出た(他は横にいて、とか、並んで歩きながら、などである)。この100場面では、具体的場としては、大学・研究所関係の46場面、自宅の15場面が大きなものであった。この数字は、既に述べたような被調査者について調査したものだからである。

今後は、場面、人数、話題、会話接続時間の相関表を得ることに努めることになるが、場面には、主として、たとえば、人物の出入りなどの環境主義によるか、あるいは話題の転換をインデックスとする話題主義によるか、など考えなければならない点が多い。

児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果

(代表 村石昭三) (特定研究2)

<研究目的>

言語使用や語彙理解テストを通して、児童の概念形成過程を実験調査的に明らかにするため、(1)3～10歳児クラスの東京在住児童約600名、及び甌島(鹿児島)在住児童約200名を対象にして、類概念を表す範疇語及び各種次元に関する性状語の意味構造を絵図を含むテスト形式で明らかにする。(2)3

～7歳児クラスの児童9名の概念発達の実態を縦断的、追跡的に録音観察調査する。

<調査の組織>

担当者

- 林 大 (国立国語研究所長)
村石 昭三 (言語教育研究部長)
岩田 純一 (言語教育研究部第一研究室員)
村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室員)
佐竹 秀雄 (言語計量研究部第二研究室員)
滝沢 武久 (電機通信大学教授)

調査園・調査校

- | | | |
|-----------------------|-------|-------|
| 東京都世田谷区立駒沢保育園 | 園長 | 松田 聡子 |
| 東京都世田谷区立上北沢保育園 | 園長 | 本吉 園子 |
| 東京都北区立豊島北保育園 | 園長 | 是永 陸子 |
| 東京都北区立豊島東保育園 | 園長 | 曾根 栄子 |
| 東京都葛飾区・明昭第二幼稚園 | 園長 | 関口 素臣 |
| 東京都江東区・亀戸幼稚園 | 園長 | 山内 昭道 |
| 東京都北区立としま幼稚園 | 園長 | 滝澤豪一郎 |
| 東京都荒川区・道灌山幼稚園 | 園長 | 高橋 糸吾 |
| 東京都江東区・月かげ幼稚園 | 園長 | 中西 雄俊 |
| 東京都台東区立済美幼稚園 | 園長 | 木内 守正 |
| 東京都世田谷区・日体幼稚園 | 園長 | 加藤 孝吾 |
| 東京都世田谷区・赤堤幼稚園 | 園長 | 額綱 利男 |
| 東京都世田谷区・ばら幼稚園 | 園長 | 田久保綾子 |
| 東京都世田谷区・片山学園用賀幼稚園 | 園長 | 片山 茂 |
| 東京都新宿区立落合第四幼稚園 | 園長 | 出雲路猛雄 |
| 鹿児島市・鹿児島大学教育学部附属幼稚園 | 園長(代) | 大永政人 |
| 鹿児島県薩摩郡下甕村立手打小学校附属幼稚園 | 園長 | 茶園 實 |
| 鹿児島県薩摩郡上甕村立中津小学校附属幼稚園 | 園長 | 山ノ口直通 |

鹿児島県薩摩郡里村立里小学校附属幼稚園 園長 茅野 厚

東京都北区立梅木小学校 校長 久保田 保

東京都北区立豊島西小学校 校長 小嶋 貞子

東京都北区立西ヶ原小学校 校長 村上 允

東京都足立区立北三谷小学校 校長 加部 佐助

東京都新宿区立戸山小学校 校長 矢古宇長栄

東京都台東区立済美小学校 校長 木内 守正

鹿児島県薩摩郡下甕村立手打小学校 校長 茶園 實

鹿児島県薩摩郡上甕村立中津小学校 校長 山ノ口直通

鹿児島県薩摩郡里村立里小学校 校長 茅野 厚

また、児童の録音観察調査に関しては、9名の児童の家庭の協力を得た。

<本年度の研究経過>

昭和53年7月：東京都北区立豊島東保育園で準備調査を実施。

昭和53年10月：調査うち合わせ会（10月21日，鹿大附幼）を開催後，甕島本調査を実施（10月23日～10月28日）。

昭和53年11月：調査うち合わせ会（11月4日，国研）を開催後，東京本調査を実施（11月6日～12月10日）。

昭和53年12月：アンケート調査（父兄・学校）及び，児童作品，教科書調査を実施。テスト集計に入る。

昭和54年1月：録音観察（母子）及びコンピューター処理を実施。

<調査内容>

(1) 語彙（性状語）理解テスト

A. 単一次元比較テスト B. 二次元比較テスト C. 系列比較テスト D. 系列操作テスト

(2) 範彙（範疇語テスト）

E. 範疇語テスト F. 定義テスト

(3) 言語使用追跡調査

母子間の言語交渉の録音観察。

2. 結果

上記の諸調査のうち、52年度来の一連の範疇語に関する諸テストについての結果が得られた。すなわち、この調査は「仲間づくり」「自由分類」「絵カード選択」「制限分類」「カテゴリー」「語の意味定義」「呼称」の諸課題を含んでいる。(1)仲間づくりテストの結果では、等価性の発達的な出現順序として、〔独断的、感情的→知覚的→隣接的→機能的→名義的等価性〕が見られた。更に、5歳台に質的な転換期を予想させる結果が見られた。(2)絵カード選択テストの結果では、「花・果物・鳥・虫・野菜・魚・乗物」の範疇語の基本的な外延は5歳台にはほぼ習得されている。「動物」「植物」という一段上の抽象語は子どもにとってむずかしい。(3)制限分類テストでは、20年前の資料と比較し、概念獲得の早期化が示唆された。(4)総合的知見として、概念発達にとって、5歳台が一つの質的な転換期であることが示唆された。5歳台は言語のしくみや働きを意識化しはじめ、言語定式化能力が伸び、この期を境にして概念化における言語のかかわりが深くなっていくことが予想された。(5)資料として、(ア)仲間あつめテスト結果、(イ)範疇語理解テスト結果、(ウ)制限分類テスト結果の諸表を作成した。

表現法の全国的調査研究（代表 飯豊毅一）（総合研究A）

<研究目的>

国立国語研究所が本部となり、表現法の全国的地域差を明らかにすることを目的として、全国各地の方言研究者の協力のもとに大規模な調査研究を行う。

<調査の組織>

各地区担当の分担者

加藤 正信	東北大学文学部助教授	(北海道・東北地区分担)
井上 史雄	東京外国語大学助教授	(同 上)
日野 資純	静岡大学人文学部教授	(関東・中部地区分担)
馬瀬 良雄	信州大学人文学部教授	(同 上)

佐藤 茂	福井大学教育学部教授	(北陸・近畿地区分担)
佐藤 虎男	大阪教育大学教授	(同 上)
室山 敏昭	広島大学文学部助教授	(中国・四国地区分担)
吉田 則夫	高知大学教育学部助教授	(同 上)
奥村 三雄	九州大学文学部教授	(九州・沖縄地区分担)
仲宗根政善	沖縄国際大学講師	(同 上)

各都道府県担当の協力者

国立国語研究所地方研究員 (別項参照,ただし,上記の研究分担者を除く)

および,下記の各氏。

松本 宙	宮城教育大学助教授 (青森県担当)
下野 雅昭	東北大学大学院学生 (宮城県担当)
佐藤 稔	山形女子短期大学講師 (秋田県担当)
佐藤 芳則	山形県立酒田商業高等学校教諭 (山形県担当)
山泉るみ子	寒河江市立陵南中学校教諭 (同 上)
荻野 綱男	東京大学文学部助手 (茨城県担当)
松浦 文雄	東京外国語大学学生 (群馬県担当)
福島 明	東京外国語大学学生 (埼玉県担当)
天野 義広	福井県立道守高等学校教諭 (福井県担当)
加藤 和夫	東京都立大学大学院学生 (同 上)
藪原 繁里	長野県立辰野高等学校教諭 (長野県担当)
永瀬 治郎	専修大学講師 (同 上)
稲田 宗彦	大阪教育大学大学院学生 (京都府担当)
徳川 宗賢	大阪大学文学部教授 (和歌山県担当)
長尾 人志	倉敷市立連島中学校教諭 (岡山県担当)
茂田 恵	広島大学大学院学生 (広島県担当)
木野田れい子	高知女子大学講師 (愛媛県担当)
稲川 順一	九州大学文学部助手 (福岡県担当)
杉村 孝夫	福岡教育大学講師 (大分県担当)
瀬戸山計佐儀	市立都城図書館長 (宮崎県担当)

三石 泰子 熊本短期大学講師（鹿児島県担当）

国立国語研究所所属の担当者

飯豊 毅一 （言語変化研究部長）

佐藤 亮一 （言語変化研究部第一研究室長）

真田 信治 （言語変化研究部第一研究室員）

沢木 幹栄 （言語変化研究部第一研究室員）

白沢 宏枝 （言語変化研究部第一研究室補助員）

<実施の概要>

この研究は昭和52年度より2か年の継続研究として行われた。52年度には準備調査を実施し、53年度は調査結果の整理と分布地図の作成に当てられた。前年度の実施内容については『年報29』に記した。以下、本年度の分について記す。

1. 前年度に行った調査結果は調査票に記入され、本部に集められた。本部ではその内容をカードに転写し、項目別、地点番号順に配列した。
2. 項目ごとに語形・表現を分類・整理し、分布地図を作成した。
3. 上記の分布地図の中から、全国的にみて地域差の著しいもの60枚を選び、研究成果報告書『表現法の全国的調査研究—準備調査の結果による分布の概観—』（B5版133ページ）として印刷、報告した。なお、この研究は、「方言における音韻・文法の諸特徴に関する全国的調査研究」（30ページ参照）と相互に関連させつつ実施した。報告書には、上記の研究のもとに実施した文法項目に関する分布地図を若干含めた。

また、この研究に関連するものとして、次の発表があった。

佐藤茂「言語調査の方法についての一提言」（日本方言研究会第27回研究発表会口頭発表、1978年10月）

真田信治「表現法の全国調査」（国立国語研究所創立30周年記念研究発表会口頭発表、1978年12月）

この研究は、当初、申請の際には、第2年次・第3年次に本調査（全国計1000地点）を実施する3か年計画であったが、実際には、準備調査の段階に

とどまることとなった。この準備調査の結果は、今後に予定されている別の研究計画の中で生かしたい。

幼児・低学年児童の語彙調査（代表 村石昭三）（一般研究A）

<研究目的>

本研究は、現代の幼児・低学年児童は、「どれだけの語彙量を持つか」「どんな語彙体系を持つか」を明らかにしようとするものである。本年度は、調査の最終年度に当たるので、東京と異なる言語地域（秋田）に住む幼児の語彙調査を加えた上で、最終的なまとめの作業に入る。

<調査の組織>

担当者

村石 昭三	（言語教育研究部長）
大久保 愛	（言語教育研究部第一研究室長）
岩田 純一	（言語教育研究部第一研究室員）
斉藤 秀紀	（言語計量研究部第三研究室長）
芦沢 節	（前言語教育研究部長）

調査園

秋田県南秋田郡・追分幼稚園 園長 海山徳之助

また、児童調査に関しては、8名の児童の家庭の協力を得た。

<本年度の研究経過>

調査内容

(1) 追跡語彙調査

累積語彙を個人別に明らかにした。本年度の被験者は52年度被験者（現在小学1年生）8名と、秋田被験者2名（5歳児）計10名。

A. 生活・遊び録音調査——52年度に収録した資料を整理分析した。

B. 面接・テスト——ア. 話題調査…52年度に収録した資料を整理分析した。イ. 絵本ポイントング調査…52年度と同じ図鑑を利用して、絵を指示しながら命名させた。ウ. 語彙連想調査…67頭音別に想起される語

を発語させた。

(2) 言語生活アンケート調査

52年度に得た資料を中心に整理分析した。

<結果>

(1)生活、遊び及び話題録音調査から、語彙の異なり語数は、たとえばU児は2,204語、R児は940語で、延べ語数はU児13,723語、R児は4,743語であった。そして被験者間共通語を名詞・動詞・副詞について抽出した。(2)絵本ポイントング調査では、U児の登録語反応は447語、R児は242語であった。(3)頭音連想調査では、被験者全体で出現した異なり語数は1,232語であった。(4)資料として、「U女児(6歳2か月)の語彙表」「R女児(6歳3か月)の語彙表」を作成した。

現代の漢字使用の実態と意識に関する計量言語学的研究

(代表 斎賀秀夫) (一般研究A)

<研究目的>

漢字の重要度の段階づけを試みるとともに、その妥当性を実態調査・意識調査によって確かめ、これらの研究成果の上に立って、現代語表記における漢字の役割を実験によって明らかにしていくことを目的とする。

<研究組織>

言語計量研究部に属する下記の3名が担当した。

斎賀 秀夫 (研究部長)
野村 雅昭 (第二研究室長)
佐竹 秀雄 (第二研究員)

<実施の概要>

1. 過去2年間の調査研究の整理・分析

(1) 漢字使用の意識についての研究

表記に関する意識調査の結果を整理・分析し、図表やグラフを作成した。

(2) 漢字かなまじり文の生成に関する実験的研究

前年度に行った、表記変容のシミュレーション実験の結果を、漢字かなまじりの段階的な変容がとらえられるように整理し、文章の種類と表記のレベルとの関係を明らかにした。

2. 報告書の作成

本年度は最終年度にあたるので、上記の整理・分析結果を含めた研究成果報告書を作成・印刷した。

雑誌用語の変遷に関する研究（代表 宮島達夫）（一般研究B）

<研究目的>

本研究の主要目的は、近代における用字・用語の変遷、特に戦後の国語改革がこれにおよぼした影響を知ることである。このため、戦前から現在までつづいている主要な雑誌について、

表記（漢字含有率、かなづかい、送りがな）

用語（漢語・外来語の比率、個々の語の使用率、語構成）

文法・文体（文語的表現の消失と談話語的表現の進出）

等の点について調査する。

<研究組織>

言語体系研究部に属する下記の5名が参加した。

高橋 太郎 （第一研究室長）

工藤 浩 （第一研究室員）

宮島 達夫 （第二研究室長）

村木新次郎 （第二研究室員）

高木 翠 （第二研究室員）

<実施の概要>

調査の目標は、雑誌『中央公論』の1906年から1976年にいたる10年おき8年分の資料を対象に、各年度から1万語ずつをランダムに抽出して、用語・用字の変遷をみることである。本年度は、前年度の作業を継続し、8年分計

8万語について、採集・配列・集計を一応おえた。また、これと平行して、いくつかの点について分析をすすめ、つぎのような結果をえた。

- (1) 1906年と1976年との、もっともよく使われた100語を語種別に集計すると、つぎのようになり、比率はほとんど動いていない。

	和語	漢語	外来語	混種語
1906年	83	12	3	2
1976年	86	11	1	2

- (2) 漢字含有率は、1906年から1956年にいたるまで下りつづけ、以後、逆にすこしふえる。カタカナの比率は一貫してふえつづけている。
- (3) 文語の文章（文学作品をのぞく）の比率は、1899年の98.9%から1919年には6.6%までおちこむ。つまり、雑誌における言文一致は、ほぼこの20年間に進行した。
- (4) 現代かなづかいは、文学作品をのぞいて、1946年の公布直後から、大部分の文章につかわれた。

<今後の予定>

本年度は科学研究費補助金による研究の最終年度であり、上記のような成果をえているが、なおほかの点についても分析をすすめた上で、結果を総合的に記述した報告書を出す予定である。

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センターは、日本語教育振興の社会的要請に応えるために、専門家としての日本語教員の意識と、その資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。現在、実施中の研修は、日本語教育長期専門研修、東京大阪両地での夏季短期研修、年間二回の公開講座である。これらの研修に共通にみられる特色は研究所の調査・研究の成果をも十分に取入れた研修内容にあり、研究する教員の育成は将来の日本語教育に重要な役割を果たしているものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育研修室

センター長 野元菊雄 室長 水谷 修 研究員 田中 望 石井久雄
研究補助員 高野美智子 事務官 田島正幸

なお、研修事務について村上るみ子、藤野京子他の協力を得た。

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

昭和53年度日本語教育長期専門研修は、昭和53年4月11日より54年2月28日までの約10か月間にわたって行われた。

1. 募集方法及び応募者の資格

本年度は52年12月19日に案内書を公表し、募集を開始した。案内書は、各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各県教育委員会など約700機関に配布した。

53年度の応募者の資格は、前年度の反省にもとづき、日本語教育の経験を

有する者については四年制大学卒業以上の学歴を持つこと、日本語教育の経験を有しない者については大学院在学以上の学歴を持つことを条件とした。また、いずれの場合も大学（指導教官）又は日本語教育機関、日本語教育関係団体などからの推薦を求めた。日本語教育の経験を有しない者について学歴上の制限を厳しくしたのは、研修修了後の就職の際に修士以上の学歴を求められる場合が多いことを考慮したためである。

なお、本年度は高等学校、中学校等において教鞭をとっている現職の国語科教員の応募が数件あった。これらは厳密には有資格応募者とは認められないが、応募者自身に日本語教育と国語教育の違いについての認識が認められる場合には、有資格と認定することにした。しかし、実際に研修に参加した者はいなかった。国語科、英語科などのいわゆる言語教育を専門とする現職教員がこの研修に参加することについては、研修担当者間に積極的に認めようとする意見があった。本年度より案内書の配布先に各県教育委員会などを加えたのは、この理由による。

53年度の有資格応募者は53名であった。

2. 研修生数

定員は30名であるが、本年度は選考の結果、特別聴講生2名（アメリカ人1名、中国人1名）を含めて、22名を研修生として認めた。なお、研修修了者は17名であった。

3. 研修施設

研修は国立国語研究所日本語教育センターの六つの研修室（54名用大研修室1、24名用中研修室2、18名用小研修室3）を使って行われた。通常の講義には主として中研修室を使い、研修生が自主的に行う共同研究及び教育実習などには小研究室を使った。また、大研修室は開講式、修了式などのセレモニーなどの際に使用した。

中研修室のうち一つは、従来の長期研修室が手狭になったために、ロッカーなどを入れて、研修生控室としても利用できるようにした。このため、旧長期研修室は研修用図書室、相談室として使った。同室には、日本国語大

辞典、大漢和辞典をはじめとする辞書類、及び約 200 冊の基本図書が備え付けてある。

研究所図書館は52年度と同じく毎週月曜と木曜の研修修了時から閉館（5時15分）まで、研修生の利用が認められ、閲覧貸し出しが行われた。

付設のLL教室は53年11月に12ブースが追加設置され、30ブースが完成した。本年度は外国人学習者を使ってのLL実習は実現できなかった。また同時に中研修室1、小研修室2にモニター装置が完成した。これは、LL調整室から各研修室を音声及び映像によってモニターしたり、また研修室に対し無線で指示を与えることのできる装置である。本年度はほとんど活用できずに終わったが、次年度以降はおもに教育実習の際に使用する予定である。

4. 研修年間日程

研修日程は次の表の通りである。

52年12月19日	案内書公表、募集開始
53年2月13日	募集締切り
3月6日	第一次選考（筆記）
3月13日	第二次選考（面接）
4月10日	レジストレーション
4月11日	開講式、ガイダンス
4月17日	研修（第一学期）開始
7月7日	研修（第一学期）終了
7月8日より	夏季休業
9月11日	研修（第二学期）開始
12月19日	研修（第二学期）終了
12月20日	国語研究所創立記念日のため休業
12月21日より	冬季休業
54年1月18日	研修（第三学期）開始
2月26日	研修（第三学期）終了
2月28日	修了式

5. 研修内容 <注> 1こま75分

講座名及び講師

開講特別講演	林 大	意味論研究	國廣 哲彌
同 上	野元 菊雄	表記法研究	武部 良明
開講特別講義 (文字と語彙を 中心として)	斎賀 秀夫	心理言語学研究	岩田 純一
同 上 (日本語教師の資質 と能力をめぐって)	水谷 修	社会言語学	野元 菊雄
同 上 (英語を中心として)	上野田鶴子	日本語教授法 I	浅野 鶴子
同 上 (日本語音声研究)	水谷 修	日本語教育教材開発研究	日向 茂男
同 上 (言語の対照研究)	志部 昭平	スピーチクリニック	水谷 修
同 上 (日本語能力論)	田中 望	古典講読	石井 久雄
同 上 (言語研究の歴史)	石井 久雄	洋書講読	田中 望
		特別講義	E・H・ジョーデン
		同 上	林 大
		同 上	J・V・ネウストプニー
		同 上	北川 千里
		第二学期	
第一学期		日本語音声研究	大坪 一夫
言語学研究	上野田鶴子	日本語語彙論 II	林 四郎
対照音声学	城生伯太郎	日本語文字論	林 大
日本語文法 I	鈴木 重幸	ディスコースの分析	南 不二男
日本語文法 I 演習	松本 泰丈	英語学研究	安井 稔
	工藤真由美	言語心理学	芳賀 純
日本語文法特殊研究	宮島 達夫	言語の対照研究	志部 昭平
	高橋 太郎	日本語特別研究 (現在の 方言研究と国語研究所)	飯豊 毅一
	工藤 浩		佐藤 亮一
	村木新次郎		真田 信治
日本語語彙論 I	斎賀 秀夫	同 (明治時代のことば)	飛田 良文
	野村 雅昭		梶原滉太郎
	中野 洋	同 (社会言語学研究)	江川 清
	土屋 信一		米田 正人
日本語語彙研究	倉持 保男		杉戸 清樹
日本語語彙教育演習	阪田 雪子	日本語教授法 II	木村 宗男

日本語教授法Ⅲ	小出 詞子	同(海外における日本語教育Ⅱ)	椎名 和男
日本語教授法Ⅳ	斎藤 修一	同(文章表現法)	林 巨樹
洋書講読Ⅱ	石井 久雄	同(伝え合いの人類学)	西江 雅之
特別講義(日本語文法について)	寺村 秀夫	同(日本語の論理と英語の発想法)	倉谷 直臣
同(日本語文字論)	玉村 文郎	同(日本語方言学)	徳川 宗賢
同(日本語文法-誤用例の研究から)	佐治 圭三	同(日本語文法Ⅱ)	北原 保雄
同(日本語表現論)	宮地 裕	同(言語と社会)	鈴木 孝夫
		同(作文教育)	伊藤 芳照
第三学期		同(日本語教育と文学)	吉田弥寿夫
特別講義(海外における日本語教育Ⅰ)	富田 隆行	同(実験音声学)	上村 幸雄
同(中級教材について)	高木きよ子	同(教育実習講評)	水谷 修
同(話しことば論)	大石初太郎		田中 望

日本語教育機関見学

○国際基督教大学

○米加十一大学連合日本研究センター

(引率・武田祈, 田中望)

上記の設置講座のほか、日本語教育の実務に携わった経験のない研修生に対しては、平均10時間程度の教育実習を課した。

また、研修生が自主的に行った共同研究として、コンピューターを利用した日本語教育教材のための基礎調査、ビデオによる中級教材作成実習などがあり、それらは研修修了レポートの中に生かされている。

6. 研修生

昭和53年度の募集は昭和53年2月13日に締切り、応募者は53名であった。次の選考により、22名の受入れを決定した。

第一選考 昭和53年3月6日実施、10日発表。

日本語の理解・表現に関する、および英語の理解に関する筆記試験を課した。試験時間3時間45分。受験者45名、合格者30名。

第二次選考 昭和53年3月13日実施, 14日発表。

面接。発音・聴解を含む。受験者30名, 合格者22名。

この22名のうち3名は受講手続前に受講を辞退し, また研修中途に留学, 就職などの理由で辞退した者が2名あったため, 修了に至ったのは, 次に掲げる17名である。なお, 本年度は聴講生2名を受容れた。

修了者氏名	性別	年齢	学歴等	大学(院)での専攻 修了レポート題目
池田 佳子	女		津田塾大学大学院文学研究科在学	英語学 日本語の受動構文
今泉 喜一	男		東京外国語大学大学院専攻科修了	モンゴル語 構造変換文法の日本語教育への適用
岩沢 正子	女		青山学院大学教育学科卒業	教育学 低年齢者を対象とした日本語教育教材のための基礎調査
岩坪 恵子	女		聖心女子大学教育学科卒業	教育心理学 テレビドラマにおける電話の会話についての考察
大久保邦子	女		慶応義塾大学文学部卒業	仏文学 低年齢者を対象とした日本語教育教材のための基礎調査
亀田 徳子	女		上智大学外国語学部卒業	ポルトガル語学 日本語における対称詞とポルトガル語の待遇表現
小出 慶一	男		東京大学大学院人文科学研究科在学	国語学 助詞ゼロ名詞句の解釈をめぐって
高橋美保子	女		南山大学外国語学部卒業	英語学 文におけることばの呼応—「陳述の副詞」の呼応を中心に—
塚本 美穂	女		上智大学外国語学部卒業	ロシア語 日露対照研究
寺田いずみ	女		同志社大学大学院神学研究科修了	神学 低年齢者を対象とした日本語教育教材のための基礎調査
林 由紀	女		愛知大学大学院法学研究科修了	法律学 文末形式に基づく文型の分析

藤田 正春 男 東京教育大学大学院外国語研究科在学 言語学
低年齢者を対象とした日本語教育教材のための基礎調査

細田 晴子 女 学習院大学大学院人文科学研究科修了 日本文学
「文章語彙調査法」による馬琴語彙論への試み

虫明 茂 男 東京大学大学院人文科学研究科修了 哲学
否定に就いて

渡辺 治則 男 天理大学外国語学部卒業 イスパニア語
文型練習と視聴覚教材の利用について

聴講生

汪陳 佳玲 台湾 女 台湾私立中国文化学院日文講師
中国人の日本語教育

J・F・グリックマン アメリカ 女 慶応義塾大学国際センター学生
The Uniqueness of Completion and Evidences of
Completion Symbols in Japanese Daily Life.

II 日本語教育夏季研修

1. 日程および会場

東京会場

日程 昭和53年7月24日（月）～7月28日（金） 5日間

午前9時15分～午後4時15分

会場 国立国語研究所

大阪会場

日程 昭和53年7月31日（月）～8月4日（金） 5日間

午前9時15分～午後4時15分

会場 大阪府中小企業文化会館（大阪市天王寺区上汐町五丁目25番地）

2. 講義題目および講師

現職者研修	講義題目	（時間）	東京会場講師	大阪会場講師
	日本語教育の目的と意義	（90分）	野元 菊雄	野元 菊雄
	日本語教育の基礎的諸問題	（90分）	木村 宗男	宮地 裕
	音声の研究	（180分）	高田 正治	杉藤美代子

音声の表現・理解	(90分)	{高田 正治 水谷 修	{杉藤美代子 水谷 修
音声の教育	(180分)	水谷 修	水谷 修
表記の研究	(90分)	野村 雅昭	樺島 忠夫
表記の表現・理解	(90分)	{野村 雅昭 武部 良明	{樺島 忠夫 玉村 文郎
表記の教育	(180分)	武部 良明	玉村 文郎
文法の研究	(90分)	高橋 太郎	渡辺 実
文法の表現・理解	(90分)	{高橋 太郎 寺村 秀夫	{渡辺 実 佐治 圭三
文法の教育	(180分)	寺村 秀夫	佐治 圭三
語彙の研究・教育	(90分)	中村 明	阪倉 篤義
評価	(90分)	岩田 純一	吉田弥寿夫
表現法 (自己紹介)	(90分)	林 四郎	徳川 宗賢
総括討論	(180分)	水谷 修	玉村 文郎
初級研修 講義題目	(時間)	東京会場講師	大阪会場講師
日本語教育の目的と意義	(90分)	野元 菊雄	野元 菊雄
日本語教育の現状と展望	(180分)	斎藤 修一	小川 芳男
語彙の研究・教育	(180分)	宮島 達夫	前田 富祺
表記の研究・教育	(180分)	芦沢 節	武部 良明
音声の研究・教育 (I)	(180分)	{大坪 一夫 杉原 正勝 福地 務	{和田 実 大坪 一夫
音声の研究・教育 (II)	(180分)	{大坪 一夫 今田 滋子 土岐 哲 沢木 幹栄	{大坪 一夫 間瀬 英夫 山本 進 志部 昭平
文法の研究・教育	(180分)	工藤 浩	寺村 秀夫
作文教育	(180分)	伊藤 芳照	堀口 和吉

教材	(90分)	日向 茂男	倉谷 直臣
評価	(90分)	日向 茂男	倉谷 直臣
復習	(90分)	田中 望	田中 望

3. 参加者

定員は、東京会場・大阪会場とも、現職者研修60名、初級研修 100 名である。応募者の資格として、次の条件がある。

(a) (b) いずれかの条件を満たし、日本語教育機関、日本語教育関係団体、または大学等からの推薦があるもの。

現職者研修――

(a) 日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していて、その経験が原則として2年を越えるもの。

(b) 日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していて、初級研修を既に修了したもの。

初級研修――

(a) 日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していて、その経験が2年に満たないもの。

(b) 大学4年在学以上またはそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究もしくは実務に従事しようとする計画があるもの。

昭和53年度も、初級研修の応募者に(a)のものが少なく、それは現職者研修に繰入れることとした。従って、現職者研修は経験者研修、初級研修は未経験者講座、といった色彩が出ることになった。もともと経験者のための研修として出発した伝統をもつものであるが、転換期を迎えているということになる。これは、日本語教育界全体の転換期というごときものを、背景としているように思われる。

応募は昭和53年5月31日(水)に締切り、その応募状況、参加者決定状況、参加状況などは、次のようであった。

現職者研修 東京会場

○応募者数

37

参加決定者数	40	
うち初級研修応募者から繰入れた者		3
不参加決定者数	0	
○全日程にわたって参加した者	32	
参加証明書交付者数	32	
現職者研修 大阪会場		
○応募者数	29	
参加決定者数	29	
不参加決定者数	0	
○全日程にわたって参加した者	22	
参加証明書交付者数	26	
初級研修 東京会場		
○応募者数	182	
参加決定者数	107	
不参加決定者数	72	
うち現職者研修へ繰入れた者		3
○全日程にわたって参加した者	93	
参加証明書交付者数	97	
初級研修 大阪会場		
○応募者総数	75	
参加者総数	62	
不参加決定者数	13	
○全日程にわたって参加した者	53	
参加証明書交付者数	56	

4. 運営委員会

集中的な研修を円滑に運営するため、東京会場・大阪会場それぞれに国立国語研究所外に運営委員5名を委嘱した。運営委員会は、運営委員5名と国立国語研究所日本語教育センター研究員4名とによって、構成された。

東京会場運営委員

伊藤 芳照 東京外大
 木村 宗男 早稲田大
 斎藤 修一 慶応大
 鈴木 忍 大東文化大
 望月 孝逸 大東文化大

大阪会場運営委員

佐治 圭三 大阪女子大
 玉村 文郎 同志社大
 寺村 秀夫 大阪外大
 宮地 裕 大阪大
 吉田弥寿夫 大阪外大

日本語教育センター

野元 菊雄
 水谷 修
 田中 望
 石井 久雄

なお、社団法人日本語教育学会および大阪外国語大学には、研修の運営および実施に当たって協力を仰いだ。

Ⅲ 日本語教育公開講座

日程および講義題目

昭和53年度は、年度中に2回、土曜日午後2時30分ずつ開催した。国立国語研究所講堂を会場とし、日程および講義題目は次のとおりであった。

昭和53年11月11日（土） 午後2時～4時30分

日本語教育の現状

水谷 修

（日本語教育研修室長）

日本語教育・その時代と背景

木村 宗男

（早稲田大学教授）

昭和54年3月17日（土） 午後2時～4時30分

外国人日本語学習者の直面する問題

サミュエル・E・マーチン

（イエール大学教授）

ディスカッション

サミュエル・E・マーチン

林 大

（国立国語研究所長）

野元 菊雄

（日本語教育センター長）

玉村 文郎

（同志社大学教授）

D 今後の予定

54年度は長期専門研修，夏季研修，公開講座に加え，特別集中研修を実施する。従来行ってきた3研修については，研修実施期日，実施形態に大きな変更は加えないが，教育内容をより効果的なものに改善していく。特別集中研修は，緊急に日本語教育の実務にあたらねばならなくなった教員に対し，1か月間に最小限の実務能力を授与しようとするものである。

日本語教材および教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を旨としてモデル教材を作成し、また指導上の参考に供するために日本語教育の基礎的知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 室長 武田 祈 研究員 日向茂男 文部
技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 日本語教育教材および教授資料の作成

日本語教育指導参考書6「日本語教育の評価法」を、大沢春吉(大阪外国語大学助教授)・倉谷直臣(大阪外国語大学留学生別科助教授)・山本進(大阪外国語大学留学生別科講師)・吉田弥寿夫(大阪外国語大学留学生別科教授)の各氏に依頼し、作成刊行した。また54年度刊行予定の「中上級教授法」(仮題)について執筆を依頼した。

又、「日本語教育沿革年表Ⅰ」を武田祈が作成し、印刷した。

2. 日本語教育映画の制作

本年度制作した日本語教育映画の題名および規格等は、次のとおりである。

イ. 題名

「そうじは してありますか」——してある、しておく、してしまう——

「おみまいに いきませんか」——依頼・勧誘の表現——

「なみのおとが きこえてきます」——「いく」「くる」——

ロ. 規格等

16ミリ, カラー, トーキー, 1巻五分もの3巻

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

本年度制作された3巻のそれぞれの内容とねらいは次のとおりである。

「そうじは してありますか」

この映画は、「～て」「～ている」を学習の中心項目とした前年度作成映画「きょうは あめが ふっています」に続くもので、「～である」「～ておく」「～てしまう」を学習項目とし、それらの場面に即した理解をめざしている。映画場面も、「きょうは あめが ふっています」の舞台（学生寮）を引き継ぎ、男子学生、女子学生、二人の行動を追って展開する。

「おみまいに いきませんか」

この映画では、「～て下さい（ませんか）」等で表現される依頼の言い方と勧誘、提案、相談、同意等の言い方が扱われている。他に、許可、禁止、義務等の言い方にも触れている。映画のテーマはお見舞いである。このテーマに即しながら、上記の表現が展開する。場面は、電話口での応接、花屋での買い物、病室でのお見舞い風景等で構成されている。

「なみのおとが きこえてきます」

この映画は、この基礎篇のシリーズの中で今までに学習した「いく」「くる」の用法を整理、再学習し、新たに「～ていく」「～てくる」の用法を学習することを目的としている。また動詞の連体修飾用法の学習もここでの学習項目とした。映画は、ある学生が先輩の働く水産研究所を訪ねるというふう展開する。寮の談話室、駅頭、研究室、海岸等で場面が構成されている。

本年度の映画の制作にあたっては、日本語教育映画等企画協議会を設け、次の諸氏を委員に委嘱して、主題・シナリオの決定、制作の指導等についての協力を得た。

石田 敏子（国際基督教大学専任助手）

川瀬 生郎（東京外国語大学附属日本語学校教授）

木村 宗男 (早稲田大学語学教育研究所教授)

窪田 富男 (東京外国語大学教授)

斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター助教授)

なお、昭和50年度制作映画の解説書、「日本語教育映画解説基礎篇第四課 きりんは どこにいますか——「いる」「ある」——」を日向茂男、田中望、「日本語教育映画解説5基礎篇第五課「なにを しましたか ——動詞——」」を日向茂男、「日本語教育映画解説6基礎篇第六課 しずかな こうえんで ——形容動詞——」を日向茂男、石井久雄、「日本語教育映画解説7基礎篇第7課 さあ、かぞえましょー ——助教詞——」を武田祈、日向茂男がそれぞれ分担執筆し刊行した。

3. 母語別学習教材作成準備委員会の開催

昭和52年度に引き続き母語別学習教材作成準備委員会を設け、会議を5回開催した。この結果、(1)中級用の母語別学習辞典を作成する。(2)語数は約1万語とする。(3)対象とすべき母語とその優先順位は、1)インドネシア語、2)タイ語、3)スペイン語、4)ポルトガル語、5)アラビア語とし、その他の言語についても順次作成することとした。(4)種類としては、和外辞典・外和辞典の両方をつくる。(5)形態はハンディなものとする等を決定し、更に予想される問題点等について検討した。

母語別学習教材作成準備委員会には、所外委員10名、所内委員5名を依頼した。氏名は次のとおりである。

所外委員

伊藤 芳照 (東京外国語大学附属日本語学校教授)

梅田 博之 (東京外国語大学A・A研究所教授)

加藤 彰彦 (実践女子短期大学教授)

窪田 富男 (東京外国語大学特設日本語科教授)

斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター助教授)

佐治 圭三 (大阪女子大学教授)

玉村 文郎 (同志社大学助教授)

土田 滋 (東京外国語大学A・A研究所助教授)
富田 隆行 (国際交流基金日本語研究部日本語課長)
西尾 寅弥 (群馬大学教授)

所内委員

野元 菊雄 (日本語教育センター長)
上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)
水谷 修 (日本語教育センター日本語教育研究室長)
武田 祈 (日本語教育センター日本語教育教材開発室長)
村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室員)

D 今後の予定

日本語教授資料作成のための調査研究および計画の立案にあたる。モデル教材としての日本語教育教材開発については、センターにおける教材開発実験室、録音教材編集室の機器の整備充実に伴い、開発のための実験研究を行う。(71ページ、「日本語教育教材開発のための調査研究」参照)。

来年度は日本語教授資料として、「日本語教育指導参考書5 日本語の文法(下)」,「日本語教育指導参考書7 中上級教授法」(仮題)を刊行する。なお、そのほか55年度刊行予定のものについて原稿の執筆を依頼する予定である。

また、「日本語教育沿革年表Ⅱ」を印刷刊行する予定である。

日本語教育映画基礎篇は、5分もの3巻を予定している。解説書については53年度に引き続き執筆刊行する予定である。

52年度、53年度の2か年にわたって設けられた母語別教材作成準備委員会を母語別学習辞典編集委員会とし、約1万2千語の選定、カード化と、そのうちの2,000語についての執筆を行う予定である。

国語辞典編集準備委員会

国語辞典の編集に関して、広く学術研究者その他専門家等の意見を聞くため、前年度に引き続き、外部委員10名及び所内委員14名から成る国語辞典編集準備委員会を設けた。

外部委員としては、下記の方々を委嘱した。

荒 正人	法政大学教授
岩淵悦太郎	前国立国語研究所長（53年5月死去）
黒羽 亮一	日本経済新聞社 論説委員
見坊 豪紀	
阪倉 篤義	京都大学教授
佐藤喜代治	東北大学名誉教授（53年10月委嘱）
田島 宏	東京外国語大学教授
松井 栄一	尚学図書言語研究所員
馬淵 和夫	筑波大学教授
山田 俊雄	成城大学教授
頼 惟勤	お茶の水女子大学教授

所内委員は、次の通りである。

林 大 南 不二男	渡辺 友左	飯豊 毅一	
村石 昭三	斎賀 秀夫	野元 菊雄	高橋 太郎
宮島 達夫	中村 明	佐藤 亮一	飛田 良文
土屋 信一	野村 雅昭	（書記）田原圭子	

委員会は、本年度4回開き、林所長が座長となり、国語辞典編集の構想及び用例辞典の実験試行計画について討議を行った。

第1回（53年6月6日） 国語辞典編集の全体的構想について、所長から次のような私案が述べられた。

書きことばを材料にした用例集「大日本語誌」（仮称）を編集することに

し、そのための国語辞典編集機構を、付置又は所外に考える。その人員は、庶務会計を含めて計100人、中心に編集部を置き、収集整理に、古代、近代、現代3室、方言2室を設ける。各時代別にその時期の用例集を刊行することにし、まず現代から手をつける。

以上の全体構想に関し、年代と材料の選択、進め方等について質疑及び意見交換が行われた。

第2回(53年10月16日) 次年度概算要求のために作成した用例辞典の実験試行計画(資料「辞典編集について」)について所長から説明があり、具体的な用例範囲をどうするかについて討議した。第1期作業として、明治34年(1901)から50年間を扱うとする原案に対して、現在をも含むべきである、現代語の源流にさかのぼるべきである等の意見があった。

第3回(53年12月12日) 飛田委員提出の「実験的試行作業計画案」によって、辞典の扱う年代、資料、作品の選択法について意見の交換を行った。

第4回(54年3月27日) 次年度の実験的試行の材料として何を選ぶかを問題とし、基準となる資料と考えるべきものとして、ルビのあるもの(文学作品が主になる)、教科書(小学校国語)があげられた。

なお、辞典編集準備作業として、

1. 『国語辞典覚書』(林大執筆、B5判、11ページ)を作成した。
2. 外国資料として、次の辞典類の序文を翻訳し、その編集の体制、趣意、経過等を調査した。

「フランス語大辞典—19・20世紀編」(Trésor de la langue française)

「ロベール大辞典」(Dictionnaire de Grand Robert)

「現代フランス語辞典」(Dictionnaire du français contemporain)

3. 用例採集を行う文学作品の重要度を知るため、明治以降の文学・文化全集に、どの作品が何回採録されているかを調査した。調査した全集は次の通りである。

「現代日本文学全集」改造社 大正15～昭和6年

「明治大正文学全集」春陽堂 昭和2～7年

「明治文化全集」日本評論社 昭和2～5年

「昭和文学全集」角川書店 昭和27～30年

「現代日本文学全集」筑摩書房 昭和28～33年

「明治文学全集」筑摩書房 昭和40～

「名著複製全集 近代文学館」図書月販 昭和43～44年

「日本近代文学大系」角川書店 昭和44～50年

「昭和国民文学全集」筑摩書房 昭和48～

図書の収集と整理

前年度にひきつづき、研究所の調査研究活動に必要な研究文献および言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和53年度に受け入れた図書および逐次刊行物の数は、次のとおりである。

図書

受入……2686冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	1586	212	411	46	2255
洋 書	251	69	111	0	431
計	1837	281	522	46	2686

逐次刊行物（学術雑誌、紀要、年報類）

継続受入…… 772種

	購 入	寄贈	計
和	54	640	694
洋	50	28	78
計	104	668	772

庶務報告

I 庁舎および経費

1 庁舎

所在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷地 10,030m²

建物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 (延) 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2 経費

昭和53年度予算額

人件費 356,363,000円

事業費 203,706,000円

各所修繕費 1,856,000円

II 評議員会 (昭和54年3月31日現在)

会長 有光 次郎

(昭和54. 3.16 就任)

副会長 佐伯 梅友

(昭和54. 3.16 就任)

碧海 純一	石井 庄司
市古 貞次	岩村 忍
江尻 進	遠藤 嘉基
小川 芳男	何 初彦
坂井 利之	佐藤喜代治
沢田 慶輔	高橋 英夫
田中千禾夫	千葉雄次郎
徳永 康元	福島慎太郎
堀 四志男	頼 惟勤
岩淵悦太郎 (53. 5.19 死去)	中村 光夫 (54. 2.3 退任)

III 組織と職員

1 定員 79名

2 組織および職員名 (昭和54年3月31日現在)

	職 名	氏 名	備 考
国立国語研究所	所 長	林 大	53. 4. 1～53. 9. 30 言語体系研究部長 事務取扱 53.10.12～53.11.29 日本語教育センター長 事務代理
庶務部	部 長	荻原 湜	53. 4. 1 退職
	部 長	鹿島 巖	53. 4. 1 文部省社会教育局付から転入 53. 3. 30 (オリンピック記念青少年総合セン ター)
庶務課	課 長	正法地幹雄	
	課長補佐 (併)	菊地 貞	
	庶務係長	〃	
		岡本 まち	
		荒川佐代子	
	非 常 勤	片岡 裕子	(53. 4. 1～54. 3. 30)
図書館		大塚 通子	
		塚田 吉彦	53. 4. 1 東京学芸大学附属図書館に転出

		井方喜美子	53. 4. 1 採用
	人事係長	井上 政和	
	併 任	田島 正幸	
会計課	課 長	渡部 新一	53. 4. 1 神戸大学に転出
	課 長	坂田 満	53. 4. 1 文部省体育局付から転入 53. 3.31 (日本学校安全会)
	課長補佐	広瀬 二期	
	(併) 総務係長	〃	
		金田 とよ	
	経理係長	山本 光夫	
		岩田 茂男	
	用度係長	土佐南洋夫	
		加藤 雅子	
		木村 権治	
		鈴木 亨	
		安藤信太郎	53. 4. 1 退職
		浅香 忠雄	
	非 常 勤	小原ちい子	(53. 4. 1~53. 6.17)
	〃	中山 典子	(53. 4. 1~54. 3.30)
	〃	石川 明子	(53. 6.12~54. 1.22)
	〃	弓野 節子	(54. 1.22~54. 3.30)
言語体系研究部	(取)部 長	林 大	53. 4. 1~53. 9.30 事務取扱
	部 長	南 不二男	53.10. 1 広島大学総合科学部から転入
第一研究室	室 長	高橋 太郎	
		工藤 浩	
		鈴木美都代	
	非 常 勤	鈴木 重幸	54. 2. 1~54. 3.31 (横浜国立大学教授)
第二研究室	室 長	宮島 達夫	
		村木新次郎	
		高木 翠	

言語行動研究部 第一研究室	部 長	渡辺 友左	53. 3.15～54. 3.14	言語行動研究部第三研 究室長事務取扱	
	室 長	中村 明			
第二研究室		杉戸 清樹	53.10.12～53.11.12	国際共同研究のため外 国出張（西ドイツ）	
		塚田実知代			
第三研究室	(取)室 長	渡辺 友左	51. 4. 1～53. 4. 1	事務取扱	
	室 長	江川 清	53. 4. 1		昇任
		米田 正人	53. 9.19～53.10.19		国際共同研究のため外 国出張（西ドイツ）
		堀江よし子 高野美智子			
主任研究官	(取)室 長	渡辺 友左	53. 3.15～54. 3.14	事務取扱	
	室 長	神部 尚武	54. 3.14		昇任（52. 3.15～54. 3.14 文部 省在外研究員） 53. 3.15～54. 3.13（主任研究官）
言語変化研究部 第一研究室	部 長	高田 正治			
	室 長	飯豊 毅一			
第二研究室		佐藤 亮一			
		真田 信治			
		沢木 幹栄			
		白沢 宏枝			
非常勤	室 長	飛田 良文			
		梶原滉太郎			
		中山 典子			
		田島 宏	54. 2. 1～54. 3.31	（東京外国語大学教授）	
言語教育研究部 第一研究室		田原 圭子		文献調査室	
		伊藤 菊子		文献調査室	
		中曾根 仁		文献調査室	
	部 長	芦沢 節	53. 4. 1	退職	
第一研究室	部 長	村石 昭三	53. 4. 1	昇任	
	室 長	大久保 愛	53. 4. 1	昇任	
		岩田 純一			

		島村 直己	53. 9. 1	採用	
		川又瑠璃子			
言語計量研究部 第一研究室	非常勤	新田 倫義	54. 2. 1	54. 3. 31	(東京女子大学教授)
	部長	斎賀 秀夫			
	室長	土屋 信一			
	主任研究官	中野 洋	53. 10. 1		昇任
	〃	鶴岡 昭夫	54. 3. 1		昇任
第二研究室		長田 厚子			(旧姓 堀江)
	室長	野村 雅昭			
		佐竹 秀雄			
		小原美恵子	53. 4. 1		採用
第三研究室	室長	斎藤 秀紀	53. 4. 1		昇任
	主任研究官	田中 卓史	53. 10. 1		昇任
		米田 純子			
		科野 千夏			
日本語教育 センター 第一研究室	センター長	小高 京子			
		沢村都喜江			
	(取)室長	野元 菊雄	53. 10. 12	53. 10. 29	国際共同研究のため外国出張(西ドイツ)
	主任研究官	野元 菊雄			
第二研究室 日本語教育 研修室		高田 誠	52. 7. 2	54. 7. 1	文部省在外研究員(甲種)(西ドイツ, スペイン, フランス, イタリア, オーストリア)
		志部 昭平			
	室長	上野田 鶴子			
	室長	水谷 修			
		田中 望			
		石井 久雄			
		田島 正幸			
	併任	高野美智子			

日本語教育
教材開発室

室長 武田 祈

日向 茂男 53. 9. 19～53. 10. 19

国際共同研究のため外国出張（西ドイツ）

清田 潤 54. 2. 1 採用

3 名誉所員

西尾 実（初代所長 昭24. 1. 31～35. 1. 22在任 昭54. 4. 16死去）

岩淵悦太郎（2代所長 昭35. 1. 22～51. 1. 16在任 昭53. 5. 19死去）

大石初太郎（元第一研究部長 昭43. 3. 31退職）

興水 實（元第二研究部長 昭45. 3. 31退職）

芦沢 節（元言語教育研究部長 昭53. 4. 1退職）

IV 昭和53年度の事業

1 刊行書

方言談話資料(2)―奈良・高知・長崎―（資料集11）

国立国語研究所三十年のあゆみ ―研究業績の紹介―

児童の表現力と作文（報告63）

各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)（報告64）

日本語教育指導参考書 6 日本語教育の評価法

日本語教育映画解説（基礎編第4，5，6，7）

国語年鑑（昭和53年版 秀英出版刊）

国立国語研究所年報 ―29―（昭和52年度）

2 日本語教育映画の制作および普及

今年度制作した日本語教育映画（16ミリ，カラー，5分もの）の題名は下記のとおりである。

第14巻「そうじは してありますか」―「してある」「しておく」「してしまう」―

第15巻「おみまいに いきませんか」―依頼・勧誘の表現―

第16巻「なみのおとが きこえてきます」―「いく」「くる」―

これらは、北海道，宮城県，愛知県，京都府，大阪府，兵庫県，広島県，

福岡県各教育委員会および都立日比谷図書館に寄贈した。なお、これらの映画フィルムは市販され、また需要によってビデオ化して頒布することができるようになってきている。

3 国立国語研究所日本語教育センター公開講座 (109ページ参照)

第1回 昭和53年11月11日(土) 午後2時～4時30分

日本語教育の現状

日本語教育・その時代と背景

第2回 昭和54年3月17日(土) 午後2時～4時30分

日本語と日本語教育

4 日本語教育研修会 (105ページ参照)

現職者一般研修および初級研修をそれぞれ東京会場、大阪会場で実施した。

東京会場

会場 国立国語研究所日本語教育センター

日時 昭和53年7月24日(月)～7月28日(金)

大阪会場

会場 大阪府中小企業文化会館

日時 昭和53年7月31日(月)～8月4日(金)

V 外国人研究員および内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・職名	研究題目	研究期間
Bourstin Pierre Felix (フランス) ドイツ語研究所研究員	動詞価とその意味論の研究	昭和53年10月15日から 昭和54年2月28日まで
蘇 徳昌 (中華人民共和国) 上海復旦大学助教授	電子計算機による日本語研究	昭和53年11月10日から 昭和54年10月5日まで

2 内地留学生

氏名	勤務・職名	研究題目	研究期間
島田 昌彦	金沢大学法文学部 文学科 助教授	国語における文法 一文構造について	昭和53年9月1日から 昭和54年2月28日まで

VI 日記抄

1978. 4. 11 日本語教育長期専門研修開講式（国研第一研修室）
- 17 日本語教育映画試写会（文部省試写室）
- 24 母語別学習教材作成準備委員会（第1回）（国研会議室）
5. 23 日本語教育センター運営委員会（第1回）
- 30 第37回 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議総会（学士会館）
- 30 母語別学習教材作成準備委員会（第2回）（国研会議室）
- 30 フランス語高等委員会事務局長 ブルギエール氏，フランス技術用語協会事務局長 ド・ベス氏来訪
- 31 昭和53年度 文部省所轄研究所長会議（国立教育会館）
シドニー大学教授 マイケル・ハリディ氏来訪
6. 1 第29回 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所事務長会議総会（学士会館）
- 6 第1回 国語辞典編集準備委員会（国研会議室）
モナシェ大学教授 ネウストブニー氏来訪
- 12 文化庁附属機関庶務会計部課長会議（文部省）
- 21 第94回 国立国語研究所評議員会（国研会議室）
- 24 日本語教育研究連絡協議会（第1回）（国研会議室）
7. 20 元国立教育研究所長 平塚 益徳氏 新所長 木田 宏氏来所
- 24 日本語教育初級・現職者一般研修(24～28)（国研日本語教育センター）
- 31 日本語教育初級・現職者一般研修(31～8/4)（大阪府立中小企業文化会館）
9. 4 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所事務長会議総会世話人会（極

- 地研)
- 26 母語別学習教材作成準備委員会(第3回)(国研会議室)
10. 5 昭和53年度 文部省所轄研究所長会議(5~6)(民族博)
- 9 コーネル大学教授 エリノア・ジョーダン氏来訪
- 16 第2回 国語辞典編集準備委員会(国研会議室)
- 26 第29回 文部省所轄機関等事務協議会(26~27)(室戸青年の家)
11. 1 第29回 文部省所管研究所第三部会事務協議会(1~2)(奈文研)
- ソ連科学アカデミー所員 イゴール・ヴァルドリ氏来訪
- 11 日本語教育公開講座(国研講堂)
- 14 昭和53年度 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議(第3部会)(民族博)
- 19 地方研究員代表者会議(19~20)(国研会議室)
- 28 母語別学習教材作成準備委員会(第4回)(国研会議室)
12. 1 国立国語研究所創立30周年記念行事
- 研究発表会・公開展示会(参会者250名)(1~2)
- 6 大韓民国の領南大学校文理科大学 趙 奎禹氏来所
- 8 神奈川県立教育センター職員8名見学
- 8 スペインのマニエル, アルバルロ氏来所
- 9 日本語教育研究連絡協議会(第2回)開催(国研会議室)
- 12 第3回 国語辞典編集準備委員会(国研会議室)
- 12 モスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大学講師 タチャナ・エ・コルチャギナ氏来所
- 20 創立記念日
- 新名誉所員の発表, 永年勤続者表彰, 創立記念日の会(講堂) 犬丸文化庁長官 木田国立教育研究所長, 長谷川参議院議員 あいさつ, 祝辞
1979. 1. 23 母語別学習教材作成準備委員会(第5回)開催(国研会議室)
2. 2 ロンドン大学教授 オニール氏来訪
- 7 日本語教育センター運営委員会(第2回)(国研会議室)
- 8 皇太子殿下行啓にともなう事前打合せのため, 宮内庁 中島侍従外3

- 名，文化庁庶務課 石藤課長補佐，国語課 長谷部係長来所
- 19 文化庁附属機関次長等幹部会議（教育会館）
- 22 日本語教育推進対策調査会（国研会議室，国語課共催）
- 23 神奈川県教職員中国派遣者 石川一成氏他 6 名来所
- 26 東京学芸大学研究委託生 尾崎洋石氏他 3 名見学
- 27 「日本語教育のため基本的な語彙に関する比較・対照研究」専門家検討委員会
- 3.10 日本語教育映画企画協議会（国研会議室）
- 11 ハンブルグ大学教授 オクサール氏来訪
イェール大学言語学部極東言語学科教授 サミエル，E・マーチン氏
受入れ（25日まで）文化協定締結国等からの学者招致による
- 12 文化庁附属機関長会議（文部省会議室）
- 13 日本語教育研究協議会および日本語教育懇談会（国研会議室）
- 14 皇太子殿下行啓
音声実験室，電子計算機室，言語変化第一研究室，観察室および教材
開発実験室等御視察，また会議室で御懇談
- 16 第95回 国立国語研究所評議員会（国研会議室）
- 17 日本語教育公開講座（国研講堂）
- 19 文化庁日本語教育推進施策調査会（国研会議室）
- 27 第4回 国語辞典編集準備委員会（国研会議室）

昭和54年10月

国立国語研究所

〒115 東京都北区西が丘 3-9-14
電話東京(900)3111(代表)

UDC 058 : 809.56

NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八 丈 島 の 言 語 調 査	秀英出版刊	品切れ
2	言 語 生 活 の 実 態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現 代 語 の 助 詞 ・ 助 動 詞 ——用法と実例——	〃	〃
4	婦 人 雑 誌 の 用 語 ——現代語の語彙調査——	〃	〃
5	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における実態調査——	〃	〃
6	少 年 と 新 聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入 門 期 の 言 語 能 力	〃	〃
8	談 話 語 の 実 態	〃	〃
9	読 み の 実 験 的 研 究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	〃	〃
10	低 学 年 の 読 み 書 き 能 力	〃	〃
11	敬 語 と 敬 語 意 識	〃	〃
12	総 合 雑 誌 の 用 語(前編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総 合 雑 誌 の 用 語(後編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中 学 生 の 読 み 書 き 能 力	〃	400円
15	明 治 初 期 の 新 聞 の 用 語	〃	品切れ
16	日 本 方 言 の 記 述 的 研 究	明治書院刊	〃
17	高 学 年 の 読 み 書 き 能 力	秀英出版刊	〃
18	話 し こ と ば の 文 型 (1) ——対話資料による研究——	〃	〃
19	総 合 雑 誌 の 用 字	〃	〃
20	同 音 語 の 研 究	〃	〃
21	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (1) ——総記および語彙表——	〃	〃
22	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) ——漢 字 表——	〃	〃

23	話しことばの文型 (2) —独話資料による研究—	秀英出版刊	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	〃	〃
25	現代雑誌九十種の用語用字 (3) —分析—	〃	〃
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	2,100円
27	共通語化の過程 —北海道における親子三代のことば—	秀英出版刊	品切れ
28	類義語の研究	〃	〃
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	400円
30-1	日本語地図 (1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
30-2	日本語地図 (2)	〃	〃
30-3	日本語地図 (3)	〃	〃
30-4	日本語地図 (4)	〃	〃
30-5	日本語地図 (5)	〃	〃
30-6	日本語地図 (6)	〃	〃
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	450円
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) —親族語彙と社会構造—	〃	品切れ
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電子計算機による国語研究(Ⅱ) —新聞の用語用字調査の処理組織—	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) —マキ・マケと親族呼称—	〃	450円
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	5,000円
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅱ)	〃	2,800円
39	電子計算機による国語研究(Ⅲ)	〃	700円
40	送りがな意識の調査	〃	1,500円
41	待遇表現の実態 —松江24時間調査資料から—	〃	900円
42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	5,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	3,000円

45	幼 児 の 読 み 書 き 能 力	東京書籍刊	4,500円
46	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (IV)	秀英出版刊	700円
47	社 会 構 造 と 言 語 の 関 係 に つ い て の 基 礎 的 研 究 (3) ——性向語彙と価値観——	〃	700円
48	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査 (IV)	〃	3,000円
49	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (V)	〃	900円
50	幼 児 の 文 構 造 の 発 達 ——3歳～6歳児の場合——	〃	品切れ
51	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (VI)	〃	1,000円
52	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における20年前との比較——	〃	1,800円
53	言 語 使 用 の 変 遷 (1) ——福島県北部地域の面接調査——	〃	2,500円
54	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (VII)	〃	1,000円
55	幼 児 語 の 形 態 論 的 な 分 析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	〃	1,300円
56	現 代 新 聞 の 漢 字	〃	3,000円
57	比 喩 表 現 の 理 論 と 分 類	〃	6,000円
58	幼 児 の 文 法 能 力	東京書籍刊	5,500円
59	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (VIII)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネム研究序説——	〃	2,500円
61	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (IX)	〃	1,300円
62	研 究 報 告 集 (1)	〃	1,700円
63	児 童 の 表 現 力 と 作 文	東京書籍刊	6,000円
64	各 地 方 言 親 族 語 彙 の 言 語 社 会 学 的 研 究 (1)	秀英出版刊	2,000円

国立国語研究所資料集

1	国 語 関 係 刊 行 書 目 (昭和17～24年)	秀英出版刊	45円
2	語 彙 調 査 ——現代新聞用語の一例——	〃	品切れ
3	送 り 仮 名 法 資 料 集	〃	〃
4	明 治 以 降 国 語 学 関 係 刊 行 書 目	〃	〃
5	沖 繩 語 辞 典	大蔵省印刷局刊	3,500円
6	分 類 語 彙 表	秀英出版刊	1,800円

7	動詞・形容詞問題語用例集	〃	1,700円
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	〃	500円
9	牛店 雑誌 安愚楽鍋用語索引	〃	1,500円
10	方言談話資料(1) —山形・群馬・長野—		
11	方言談話資料(2) —奈良・高知・長崎—	秀英出版	6,000円

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2	ことばの研究 第2集	〃	750円
3	ことばの研究 第3集	〃	品切れ
4	ことばの研究 第4集	〃	1,300円
5	ことばの研究 第5集	〃	1,300円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和24年度	品切れ	16	昭和39年度	品切れ
2	昭和25年度	〃	17	昭和40年度	250円
3	昭和26年度	160円	18	昭和41年度	300円
4	昭和27年度	160円	19	昭和42年度	300円
5	昭和28年度	品切れ	20	昭和43年度	品切れ
6	昭和29年度	200円	21	昭和44年度	〃
7	昭和30年度	品切れ	22	昭和45年度	〃
8	昭和31年度	〃	23	昭和46年度	450円
9	昭和32年度	〃	24	昭和47年度	450円
10	昭和33年度	〃	25	昭和48年度	品切れ
11	昭和34年度	〃	26	昭和49年度	600円
12	昭和35年度	350円	27	昭和50年度	700円
13	昭和36年度	160円	28	昭和51年度	
14	昭和37年度	220円	29	昭和52年度	
15	昭和38年度	250円	30	昭和53年度	

国語年鑑 秀英出版刊

昭和29年版	品切れ	昭和31年版	品切れ
昭和30年版	〃	昭和32年版	〃

昭和 33 年版	品切れ	昭和 44 年版	1,500円
昭和 34 年版	〃	昭和 45 年版	1,500円
昭和 35 年版	〃	昭和 46 年版	2,000円
昭和 36 年版	〃	昭和 47 年版	2,200円
昭和 37 年版	〃	昭和 48 年版	2,700円
昭和 38 年版	〃	昭和 49 年版	3,800円
昭和 39 年版	〃	昭和 50 年版	3,800円
昭和 40 年版	〃	昭和 51 年版	4,000円
昭和 41 年版	〃	昭和 52 年版	4,500円
昭和 42 年版	〃	昭和 53 年度	4,600円
昭和 43 年版	〃	昭和 54 年度	4,800円

日本語教育教材

1	日本語と日本語教育 ——発音表現編——	国立国語研究所 文化庁 共編	大蔵省印刷局刊	650円
2	日本語と日本語教育 ——文字表現編——		〃	850円
3	日本語の文法(上)	——日本語教育指導参考書4——	〃	450円
4	日本語教育の評価法	——日本語教育指導参考書6——	〃	〃

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	品切れ

国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——	秀英出版刊	1,500円
-------------------------------	-------	--------

日本語教育教材映画一覧

(各巻16ミリカラー、5分、日本シネセル社販売)

巻 題 名	プリント価格
第1巻 これはかえるです ——「こそあど」+「は～です」——	30,000円
第2巻 さいふはどこにありますか ——「こそあど」+「が～ある」——	〃
第3巻 やすくないです、たかいです ——形容詞とその活用導入——	〃

第4巻	なにをしましたか —動 詞—	30,000円
第5巻	しずかなこうえんで —形容 動 詞—	〃
第6巻	さあ、かぞえましょう —助 数 詞—	〃
第7巻	うつくしいさらになりました —「なる」「ずる」—	〃
第8巻	きりんはどこにいますか —「いる」「ある」—	〃
第9巻	かまくらをあるきます —移動の表現—	〃
第10巻	おかねをとられました —受身の表現1—	〃
第11巻	どちらがすぎですか —比較・程度の表現—	〃
第12巻	もみじがとてもきれいでした —「です」「でした」「でしょう」—	〃
第13巻	きょうはあめがふっています —「して」「している」「していた」—	〃
第14巻	そうじはしてありますか —「してある」「しておく」「してしまう」—	〃
第15巻	おみまいにいきませんか —依頼・勧誘の表現—	〃
第16巻	なみのおとがきこえてきます —「いく」「くる」—	〃

(第1巻～第3巻は、文化庁との共同企画・VTR価格1/2インチオープンリー
ル21,000円, 3/4インチカセット20,000円)

1978—1979
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1978 to March 1979

The Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A Sociolinguistic Study on Japanese Honorifics

A Stylistic Study of Modern Japanese

Comparative Study on the Variations of Language Behavior Between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Study on the Physiological Process Pronunciation

A Nation-Wide Survey of the Phonetic and Grammatical Features of
the Dialects

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Development of Terminology in Modern Social Sciences

Study on the Relation Between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Statistical Investigation of High School Textbook Vocabulary

Research on the Actual Condition of Writing-Form Variation and the
Mental Attitude of Writers in Modern Japanese

A Basic Study for the Description of Modern Japanese Characters and
Writing System

The Analytic Study of Language Data by Computer

Contrastive Linguistic Study of Japanese

A Contrastive Study of Patterns in Japanese Language Behavior

A Contrastive Study of Fundamental Vocabulary for Japanese Lan-
guage Teaching

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching
—Contents and Methodology—

A Collection and Classification of Reference Materials in the Teaching
of Japanese as a Foreign Language

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO